

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和3年9月30日
【計算期間】	第9期中（自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日）
【ファンド名】	ゴールドマン・サックス（ケイマン諸島）ユニット・トラスト - G S米国フォーカス・グロース （Goldman Sachs (Cayman Islands) Unit Trust - Goldman Sachs US Focused Growth Equity Sub-Trust）
【発行者名】	シーエス（ケイマン）リミテッド （CS (Cayman) Limited）
【代表者の役職氏名】	授權署名人 ジュリー・ヒューズ （Julie Hughes, Authorized Signatory） 授權署名人 クリスティーン・フレッチャー （Christine Fletcher, Authorized Signatory）
【本店の所在の場所】	ケイマン諸島、KY1-9005、グランド・ケイマン、カマナ・ベイ、ワ ン・ネクサス・ウェイ、インタートラスト・コーポレート・サービ シズ（ケイマン）リミテッド （Intertrust Corporate Services (Cayman) Limited, One Nexus Way, Camana Bay, Grand Cayman, KY1-9005, Cayman Islands）
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 三浦 健
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング 森・濱田松本法律事務所
【事務連絡者氏名】	弁護士 三浦 健
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング 森・濱田松本法律事務所
【電話番号】	03（6212）8316
【縦覧に供する場所】	該当事項なし。

1【ファンドの運用状況】

ゴールドマン・サックス（ケイマン諸島）ユニット・トラスト - G S米国フォーカス・グロース（以下「ファンド」という。）の運用状況は、以下のとおりである。

（1）【投資状況】

① 資産別及び地域別の投資状況

（2021年7月末日現在）

資産の種類	国名	時価合計 (米ドル)	投資比率 (%)
株式	アメリカ合衆国	928,887,616.08	94.33
	ケイマン諸島	32,364,188.08	3.29
	小計	961,251,804.16	97.62
投資信託	アイルランド	28,068,079.84	2.85
小 計		989,319,884.00	100.47
現金およびその他の純資産（負債控除後）		－4,618,928.06	－0.47
合 計（純資産価額）		984,700,955.94 (約107,815百万円)	100.00

（注1）投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいう。以下同じ。

（注2）アメリカ合衆国ドル（以下「アメリカ合衆国ドル」を「米ドル」という。）の円貨換算は、別段の記載がない限り、便宜上、2021年7月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である、1米ドル＝109.49円による。以下同じ。

（注3）本書の中で金額および比率を表示する場合、四捨五入してある。したがって、合計の数字が一致しない場合がある。また、円貨への換算は、本書中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算のうえ、必要な場合四捨五入してある。したがって、本書中の同一情報につき異なった円貨表示がなされている場合もある。以下同じ。

② 投資資産

（i）投資有価証券の主要銘柄
（株式）

（2021年7月末日現在）

順位	銘柄	国名	業種	保有株数 (株)	取得原価 (米ドル)		時価 (米ドル)		投資 比率 (%)
					単価	金額	単価	金額	
1	ALPHABET INC-CL A	アメリカ合衆国	インターネット	34,789	1,392.81	48,454,524.93	2,694.53	93,740,004.17	9.52%
2	MASTERCARD INC - A	アメリカ合衆国	総合金融サービス	226,313	376.80	85,273,981.13	385.94	87,343,239.22	8.87%
3	ADOBE INC	アメリカ合衆国	ソフトウェア	103,983	311.38	32,378,529.40	621.63	64,638,952.29	6.56%
4	NETFLIX INC	アメリカ合衆国	インターネット	112,622	518.56	58,401,679.67	517.57	58,289,768.54	5.92%
5	MARVELL TECHNOLOGY INC	アメリカ合衆国	半導体	952,035	42.05	40,028,625.59	60.51	57,607,637.85	5.85%
6	NVIDIA CORP	アメリカ合衆国	半導体	288,240	132.91	38,311,112.73	194.99	56,203,917.60	5.71%
7	ROSS STORES INC	アメリカ合衆国	小売	428,001	92.79	39,714,450.54	122.69	52,511,442.69	5.33%
8	WORKDAY INC-CLASS A	アメリカ合衆国	ソフトウェア	212,416	169.32	35,965,778.68	234.40	49,790,310.40	5.06%
9	NIKE INC -CL B	アメリカ合衆国	衣料	296,714	83.88	24,887,270.57	167.51	49,702,562.14	5.05%
10	BOSTON SCIENTIFIC CORP	アメリカ合衆国	ヘルスケア製品	1,022,367	34.51	35,282,213.92	45.60	46,619,935.20	4.73%
11	CSX CORP	アメリカ合衆国	運輸	1,341,202	25.10	33,666,195.05	32.32	43,347,648.64	4.40%
12	ELI LILLY & CO	アメリカ合衆国	医薬品	171,580	156.08	26,780,857.59	243.50	41,779,730.00	4.24%
13	VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A	アメリカ合衆国	ソフトウェア	106,682	246.02	26,245,589.79	332.71	35,494,168.22	3.60%
14	SPLUNK INC	アメリカ合衆国	ソフトウェア	241,030	156.23	37,656,392.63	141.98	34,221,439.40	3.48%
15	INSULET CORP	アメリカ合衆国	ヘルスケア製品	121,757	193.44	23,552,121.67	279.69	34,054,215.33	3.46%
16	MONSTER BEVERAGE CORP	アメリカ合衆国	飲料	359,789	61.36	22,076,979.91	94.32	33,935,298.48	3.45%
17	AMERICAN TOWER CORP	アメリカ合衆国	不動産投資信託	117,116	151.31	17,720,487.23	282.80	33,120,404.80	3.36%
18	FARFETCH LTD-CLASS A	ケイマン諸島	インターネット	645,734	42.02	27,132,159.71	50.12	32,364,188.08	3.29%
19	BOEING CO/THE	アメリカ合衆国	航空宇宙・防衛	128,889	176.55	22,755,957.92	226.48	29,190,780.72	2.96%
21	BIOMARIN PHARMACEUTICAL INC	アメリカ合衆国	バイオテクノロジー	355,743	84.35	30,007,274.29	76.73	27,296,160.39	2.77%

（投資信託）

（2021年7月末日現在）

順位	銘柄名	国・地域名	業種	数量	取得価格 (米ドル)		時価 (米ドル)		投資 比率 (%)
					単価	金額	単価	金額	
20	GOLDMAN SACHS PLC - US\$ TREASURY LIQUID RESERVES FUND CL X	アイルランド	投資信託	28,068,080	1.00	28,068,079.84	1.00	28,068,079.84	2.85%

（ii）投資不動産物件

2021年7月末日現在、該当事項なし。

（iii）その他投資資産の主要なもの

2021年7月末日現在、該当事項なし。

（2）【運用実績】

①【純資産の推移】

2021年7月末日前1年間における各月末の純資産の推移は、以下のとおりである。

＜米ドルクラス受益証券＞

	純資産総額		1口当たり純資産価格	
	米ドル	円	米ドル	円
2020年8月末日	250,938,700.40	27,475,278,307	20.96	2,295
9月末日	259,318,854.55	28,392,821,385	19.99	2,189
10月末日	256,720,510.82	28,108,328,730	19.28	2,111
11月末日	295,422,182.48	32,345,774,760	21.42	2,345
12月末日	319,150,736.00	34,943,814,085	22.29	2,441
2021年1月末日	325,437,490.89	35,632,150,878	21.82	2,389
2月末日	343,541,125.00	37,614,317,776	22.53	2,467
3月末日	353,709,379.92	38,727,640,007	22.88	2,505
4月末日	356,789,839.23	39,064,919,497	24.00	2,628
5月末日	348,821,700.24	38,192,487,959	24.11	2,640
6月末日	358,556,375.75	39,258,337,581	25.82	2,827
7月末日	336,926,256.33	36,890,055,806	26.47	2,898

（注）2021年6月末日には、取引を取引日翌日に反映するという原則に基づく数値が記載されており、取引日現在の処理に基づき作成される財務書類と比較した場合、数値が異なる。

②【分配の推移】

<米ドルクラス受益証券>

	1口当たりの分配金	
	米ドル	円
2020年9月	0.00	0
2020年12月	0.00	0
2021年3月	0.00	0
2021年6月	0.00	0

③【収益率の推移】

2021年7月末日前1年間における収益率は、以下のとおりである。

<米ドルクラス受益証券>

計算期間	収益率（％）（注）
2020年8月1日～2021年7月末日	36.80

（注）収益率（％）＝ $100 \times (a - b) / b$

a＝2021年7月末日現在の1口当たり純資産価格（当該期間の分配金の合計額を加えた額）

b＝2020年7月末日現在の1口当たり純資産価格

2【販売及び買戻しの実績】

2021年7月末日前1年間における販売および買戻しの実績、ならびに2021年7月末日現在の受益証券の発行済口数は、以下のとおりである。

＜米ドルクラス受益証券＞

販売口数	買戻し口数	発行済口数
8,248,139.138 (8,248,139.138)	7,736,569.955 (7,736,569.955)	12,729,173.000 (12,729,173.000)

（注）（ ）の数は本邦における販売・買戻しおよび発行済口数である。

＜参考情報＞

投資有価証券の主要銘柄（2021年7月末日現在）

＜株式＞

順位	銘柄名	業種	投資比率
1	ALPHABET INC-CL A	インターネット	9.52%
2	MASTERCARD INC - A	総合金融サービス	8.87%
3	ADOBE INC	ソフトウェア	6.56%
4	NETFLIX INC	インターネット	5.92%
5	MARVELL TECHNOLOGY INC	半導体	5.85%
6	NVIDIA CORP	半導体	5.71%
7	ROSS STORES INC	小売	5.33%
8	WORKDAY INC-CLASS A	ソフトウェア	5.06%
9	NIKE INC -CL B	衣料	5.05%
10	BOSTON SCIENTIFIC CORP	ヘルスケア製品	4.73%

●投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

純資産総額および1口当たりの純資産価格の推移



●分配金込み純資産価格とは、1口当たりの純資産価格と、分配があった場合における分配金（税引前）とを合計した金額です。

分配の推移（1口当たり、税引前）

分配日	2020/ 9/10	2020/ 12/10	2021/ 3/10	2021/ 6/10
分配金 (米ドル)	0.00	0.00	0.00	0.00

分配日	第4会計年度 (2016/12)	第5会計年度 (2017/12)	第6会計年度 (2018/12)	第7会計年度 (2019/12)	第8会計年度 (2020/12)	設定来 累計
分配金 (米ドル)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

●運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

収益率の推移



●収益率(%) = $100 \times (a - b) / b$

a = 暦年末の1口当たり純資産価格（当該期間の税引前分配金の合計額を加えた額）

b = 当該暦年の直前の暦年末の1口当たり純資産価格（分配額の額）（ただし、2013年の場合は当初発行価格（10.00米ドル））

●2013年は設定日（8月2日）から年末まで、2021年は1月から7月末日までの収益率を表示しています。

●ファンドにベンチマークはありませんので、ファンド設定日前の年間収益率については記載していません。

運用実績の記載に係る注記事項

ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。

3【ファンドの経理状況】

- a. ファンドの日本語の中間財務書類は、国際財務報告基準に準拠して作成された原文（英文）の中間財務書類を日本語に翻訳したものである（ただし、円換算部分を除く。）。これは「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第76条第4項ただし書の規定の適用によるものである。
- b. ファンドの原文の中間財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）の監査を受けていない。
- c. ファンドの原文の中間財務書類は、ゴールドマン・サックス（ケイマン諸島）ユニット・トラストおよび全てのサブ・ファンドにつき一括して作成されている。本書において日本語の作成にあたっては、関係するサブ・ファンド（GS米国フォーカス・グロース）に関する部分のみを翻訳している。ただし、「財務書類に対する注記」については、全文を記載している。
- d. ファンドの原文の中間財務書類は、米ドルで表示されている。日本語の財務書類には、主要な金額について2021年7月30日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝109.49円）で換算された円換算額が併記されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

（１）【資産及び負債の状況】

ゴールドマン・サックス（ケイマン諸島）ユニット・トラスト

G S米国フォーカス・グロース

財政状態計算書（無監査）

2021年6月30日現在

		2021年 6 月30日		2020年12月31日	
	注記	米ドル	千円	米ドル	千円
資産					
流動資産					
損益を通じて公正価値で測定する金融資産	3 (c) , 4	956,971,518	104,778,812	782,064,610	85,628,254
未収金：					
配当金		167,605	18,351	213,156	23,338
投資対象売却	2	10,662,195	1,167,404	-	-
受益証券販売	3 (f) , 8	7,437,318	814,312	7,513,561	822,660
その他の資産		799	87	-	-
現金および現金等価物	3 (d) , 12	581,859	63,708	578,237	63,311
資産合計		975,821,294	106,842,673	790,369,564	86,537,564
負債					
流動負債					
損益を通じて公正価値で測定する金融負債	3 (c) , 4	44,247	4,845	-	-
銀行に対する債務		66	7	63	7
未払金：					
投資対象購入	2	22,105,532	2,420,335	-	-
受益証券買戻し	3 (f) , 8	1,820,844	199,364	1,631,363	178,618
投資顧問報酬	7 (a)	309,940	33,935	289,423	31,689
販売会社報酬	7 (d)	244,085	26,725	218,498	23,923
管理事務代行報酬	7 (c)	44,882	4,914	41,289	4,521
監査報酬		32,639	3,574	48,399	5,299
代行協会員報酬	7 (g)	26,309	2,881	21,353	2,338
管理報酬	7 (b)	22,762	2,492	4,862	532
弁護士報酬		15,882	1,739	16,232	1,777
印刷費用		14,216	1,557	3,304	362
受託報酬	7 (c)	12,346	1,352	10,942	1,198
名義書換事務代行報酬	7 (f)	12,198	1,336	16,912	1,852
保管報酬	7 (c)	9,123	999	10,922	1,196
受益者サービス報酬	7 (h)	1,622	178	1,698	186
その他の報酬		-	-	850	93
負債合計（買戻可能参加受益証券保有者に帰属する純資産を除く）		24,716,693	2,706,231	2,316,110	253,591
買戻可能参加受益証券保有者に帰属する純資産		951,104,601	104,136,443	788,053,454	86,283,973

添付の注記は、本財務書類と不可分なものである。

ゴールドマン・サックス（ケイマン諸島）ユニット・トラスト

G S米国フォーカス・グロース

包括利益計算書（無監査）

2021年1月1日から2021年6月30日までの期間

	注記	2021年6月30日		2020年6月30日	
		米ドル	千円	米ドル	千円
収益					
受取配当金	3 (b)	1,835,672	200,988	2,406,787	263,519
受取利息	3 (b)	13	1	4,293	470
損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る実現純(損) 益：					
投資対象		86,231,579	9,441,496	26,667,224	2,919,794
外国為替契約		(172,228)	(18,857)	40,283	4,411
損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る未実現(損) 益の純変動：					
投資対象		47,571,929	5,208,651	(7,495,481)	(820,680)
外国為替契約		(56,605)	(6,198)	9,069	993
純収益		<u>135,410,360</u>	<u>14,826,080</u>	<u>21,632,175</u>	<u>2,368,507</u>
運営費用					
投資顧問報酬	7 (a)	1,858,946	203,536	1,318,552	144,368
販売会社報酬	7 (d)	1,454,318	159,233	877,343	96,060
管理事務代行報酬	7 (c)	135,702	14,858	103,767	11,361
代行協会員報酬	7 (g)	51,329	5,620	30,965	3,390
受託報酬	7 (c)	41,709	4,567	30,246	3,312
名義書換事務代行報酬	7 (f)	24,625	2,696	10,177	1,114
保管報酬	7 (c)	23,864	2,613	22,769	2,493
監査報酬		23,240	2,545	25,305	2,771
管理報酬	7 (b)	17,900	1,960	26,790	2,933
印刷費用		13,418	1,469	13,428	1,470
受益者サービス報酬	7 (h)	9,895	1,083	9,972	1,092
その他の報酬		2,984	327	4,666	511
運営費用合計		<u>3,657,930</u>	<u>400,507</u>	<u>2,473,980</u>	<u>270,876</u>
運営による純利益		<u>131,752,430</u>	<u>14,425,574</u>	<u>19,158,195</u>	<u>2,097,631</u>
財務費用：					
参加受益証券保有者に対する分配金	3 (g), 10	8,291,458	907,832	6,147,039	673,039
分配金控除後源泉徴収税引前利益／（損失）		<u>123,460,972</u>	<u>13,517,742</u>	<u>13,011,156</u>	<u>1,424,591</u>
源泉徴収税	6	(508,045)	(55,626)	(466,928)	(51,124)
運営による買戻可能参加受益証券保有者に帰属する純資産の変動額		<u>122,952,927</u>	<u>13,462,116</u>	<u>12,544,228</u>	<u>1,373,468</u>

添付の注記は、本財務書類と不可分なものである。

ゴールドマン・サックス（ケイマン諸島）ユニット・トラスト
G S米国フォーカス・グロース
買戻可能参加受益証券保有者に帰属する純資産変動計算書（無監査）
2021年1月1日から2021年6月30日までの期間

	注記	2021年6月30日		2020年12月31日	
		米ドル	千円	米ドル	千円
期首における買戻可能参加受益証券保有者に帰属する純資産		788,053,454	86,283,973	591,074,153	64,716,709
買戻可能参加受益証券の発行による受取額合計	8	172,648,257	18,903,258	315,086,905	34,498,865
買戻可能参加受益証券の買戻しによる支払額合計	8	(132,550,037)	(14,512,904)	(248,089,831)	(27,163,356)
運営による買戻可能参加受益証券保有者に帰属する純資産の変動額		122,952,927	13,462,116	129,982,227	14,231,754
期末における買戻可能参加受益証券保有者に帰属する純資産		951,104,601	104,136,443	788,053,454	86,283,973

添付の注記は、本財務書類と不可分なものである。

ゴールドマン・サックス（ケイマン諸島）ユニット・トラスト

G S米国フォーカス・グロース

キャッシュ・フロー計算書（無監査）

2021年1月1日から2021年6月30日までの期間

		2021年 6 月30日		2020年 6 月30日	
	注記	米ドル	千円	米ドル	千円
運営活動による キャッシュ・フロー					
運営による買戻可能参加受益証券保有者に 帰属する純資産の変動額		122,952,927	13,462,116	12,544,228	1,373,468
調整：					
現金に係る為替差損（益）		-	-	7,590	831
参加受益証券保有者に対する 分配金	3 (g), 10	8,291,458	907,832	6,147,039	673,039
受取利息	3 (b)	(13)	(1)	(4,293)	(470)
受取配当金	3 (b)	(1,835,672)	(200,988)	(2,406,787)	(263,519)
源泉徴収税	6	508,045	55,626	466,928	51,124
合計		129,916,745	14,224,584	16,754,705	1,834,473
運営資産の純増加／（減少）額：					
未収金：					
投資対象売却	2	(10,662,195)	(1,167,404)	-	-
その他の資産		(799)	(87)	-	-
損益を通じて公正価値で測定する金融資産		(174,906,908)	(19,150,557)	(104,189,173)	(11,407,673)
運営負債の純増加／（減少）額：					
銀行に対する債務		3	0	3,209,899	351,452
未払金：					
投資対象購入	2	22,105,532	2,420,335	6,463,385	707,676
販売会社報酬	7 (d)	25,587	2,802	326,471	35,745
投資顧問報酬	7 (a)	20,517	2,246	460,730	50,445
管理報酬	7 (b)	17,900	1,960	26,790	2,933
印刷費用		10,912	1,195	13,427	1,470
代行協会員報酬	7 (g)	4,956	543	2,924	320
管理事務代行報酬	7 (c)	3,593	393	(255)	(28)
受託報酬	7 (c)	1,404	154	(8,189)	(897)
受益者サービス報酬	7 (h)	(76)	(8)	1,644	180
弁護士報酬		(350)	(38)	(39,140)	(4,285)
保管報酬	7 (c)	(1,799)	(197)	1,895	207
名義書換事務代行報酬	7 (f)	(4,714)	(516)	4,546	498
監査報酬		(15,760)	(1,726)	(13,695)	(1,499)
その他の報酬		(850)	(93)	(195)	(21)
損益を通じて公正価値で測定する金融負債		44,247	4,845	26,217	2,870
運営活動により生じた ／（に使用した）現金		(33,442,055)	(3,661,571)	(76,958,014)	(8,426,133)
利息の受取額（源泉徴収税控除後）	3 (b)	13	1	4,293	470
配当金の受取額（源泉徴収税控除後）	3 (b)	1,373,178	150,349	1,937,804	212,170
運営活動により生じた ／（に使用した）現金純額		(32,068,864)	(3,511,220)	(75,015,917)	(8,213,493)

財務活動による

キャッシュ・フロー：

買戻可能参加受益証券の 発行による受取額	166,479,096	18,227,796	172,768,833	18,916,460
買戻可能参加受益証券の 買戻しによる支払額	(132,360,556)	(14,492,157)	(96,799,105)	(10,598,534)
参加受益証券保有者に対する 分配金	(2,046,054)	(224,022)	(994,745)	(108,915)
財務活動により生じた ／（に使用した）現金純額	32,072,486	3,511,616	74,974,983	8,209,011
現金に係る為替差（損）益	-	-	(7,590)	(831)
現金の純増（減）額	3,622	397	(48,524)	(5,313)
期首における現金および 現金等価物	578,237	63,311	548,530	60,059
期末における現金および 現金等価物	581,859	63,708	500,006	54,746
非現金取引 分配金の再投資	6,245,404	683,809	5,152,294	564,125

添付の注記は、本財務書類と不可分なものである。

[次へ](#)

ゴールドマン・サックス（ケイマン諸島）ユニット・トラスト
 財務書類に対する注記（無監査）
 2021年6月30日終了期間

1. 組織

GS米国フォーカス・グロースおよびnetWINGSテクノロジー株式ファンドは、それぞれ、ゴールドマン・サックス（ケイマン諸島）ユニット・トラスト（以下「トラスト」という。）の個別のサブ・ファンド（以下、個別に、または総称して「ファンド」という。）である。トラストは、アンブレラ・ファンドであり、各ファンドがその資産および負債について分別された勘定を保つことを認めている。各ファンドは、他のファンドに対する議決権を保有せず、また、他のファンドの負債に対する責任を負わず、あらゆる目的上、分別されたファンドである。各ファンドは、期限前に他の終了条件を満たすことがない場合、永続期間（150年）満了の30日前に終了する。netWINGSテクノロジー株式ファンドは、「マスター・フィーダー」構造の一部として組織されている。

トラストは、ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッド（その役割により、以下「受託会社」という。）およびシーエス（ケイマン）リミテッド（その役割により、以下「管理会社」という。）の間の2013年3月11日付信託証書に従ってケイマン諸島の法律に基づきユニット・トラストとして設立された。GS米国フォーカス・グロースは、2013年3月11日付補遺信託証書によって設立され、netWINGSテクノロジー株式ファンドは、2020年9月9日付補遺信託証書によって設立された。

ファンドの関係会社であるゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー（以下「GSAM」という。）は、投資顧問契約（以下「投資顧問契約」という。）に従い投資顧問会社として従事している。投資顧問会社は、その投資に関連するファンドの日々の運用状況を監督し、モニターする責任を負う。投資顧問会社は、マスター・インターカンパニー・サブ・アドバイザー・アグリーメント（Master Intercompany Sub-Advisory Agreement）およびマスター・インターカンパニー・サブ・アドバイザー・アンド・パーティシペーティング・アフィリエート・サービシズ・アグリーメント（Master Intercompany Sub-Advisory and Participating Affiliate Services Agreement）（以下総称して「副投資顧問契約」という。）に従い、関係会社であるゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル（以下「GSAMI」という。）を副投資顧問会社に任命している。副投資顧問契約の下、GSAMIはファンドに継続的かつ専門的な投資アドバイスを提供し、ファンドに代わってすべての取引を実行および管理している。

ファンドは以下の日に運用を開始した。

ファンド	運用開始日
GS米国フォーカス・グロース	
クラスI（半期分配型）（米ドル）受益証券	2013年3月28日
クラスIO（毎月分配型）（米ドル）受益証券	2013年5月23日
米ドルクラス受益証券	2013年8月2日
クラスP（累積投資型）（米ドル）受益証券*	2013年8月15日
クラスI（累積投資型）（米ドル）受益証券	2013年8月15日
クラスF（半期分配型）（日本円）受益証券	2013年9月30日
クラスF（半期分配型）（日本円ヘッジ）受益証券	2013年9月30日
netWINGSテクノロジー株式ファンド	
米ドルクラス受益証券	2020年10月30日
豪ドルクラス（為替ヘッジあり）受益証券	2020年10月30日

* クラスP（累積投資型）（米ドル）受益証券は2021年6月2日付で全額買い戻された。

財務書類は、ファンドの機能通貨および表示通貨であるUSD（以下「米ドル」という。）で表示される。投資顧問会社は、当該通貨が、ファンドの対象となる取引、事象および状況についての経済的な影響を最も正確に表わしていると思料する。

2. 投資目的

GS米国フォーカス・グロース

GS米国フォーカス・グロースの投資目的は、主に、成長が期待でき、本来の企業価値に対して現在の株価が割安であると投資顧問会社が判断する比較的少数の米国の企業の株式を中心に、直接的または間接的に投資することにより、長期的な投資元本の成長をめざすことである。

netWIN GSテクノロジー株式ファンド

netWIN GSテクノロジー株式ファンドの投資目的は、ゴールドマン・サックス・ファンズS.I.C.A.V.のサブ・ファンドのポートフォリオであるゴールドマン・サックス米国テクノロジー・オプチュニティーズ・エクイティ・ポートフォリオ（以下「マスター・ファンド」という。）への投資を通じて、主として米国のテクノロジー関連企業の大型および中型株式に投資することにより、長期的な投資元本の成長をめざす。マスター・ファンドは、ルクセンブルク大公国の法律に基づき組成された集団投資スキームであり、複数のポートフォリオにより構成されるアンブレラ・ファンドとして設立された。マスター・ファンドの現行の投資目的は、実質的にファンドの投資目的と同じである。マスター・ファンドへの投資を通して、ファンドは、市場環境に応じて、大型または中型株式を有する米国のテクノロジー関連企業を通じて長期的な元本の成長を目指すために間接的に資本を配分し、リターンを追求するか、またはリスクを管理するために金融デリバティブ商品に投資することがある。

マスター・ファンドは、投資方針の一環として、または、ヘッジ目的で、金融デリバティブ商品取引を行うことがある。これには、外国為替先渡取引、（株式・市場の）先物およびオプション契約ならびにスワップ（エクイティ・スワップおよびトータル・リターン・スワップを含む。）が含まれるが、これらに限定されるものではない。

2021年6月30日および2020年12月31日現在、ファンドはマスター・ファンドの純資産をそれぞれ95%および98%保有している。

ファンドはマスター・ファンドに投資する。2021年6月30日終了期間中、ファンドによるマスター・ファンドへの申込みおよび買戻しの総額は、それぞれ212,551,752米ドルおよび42,669,999米ドルであった。2021年6月30日現在、キャピタル・コミットメントの債務はなかったが、ファンドには、マスター・ファンドに対する未決済の購入未払金2,223,167米ドルおよび未決済の売却未収金59,716米ドルがあった。2020年12月31日終了期間中、ファンドによるマスター・ファンドへの申込みおよび買戻しの総額は、それぞれ140,807,946米ドルおよび2,546,600米ドルであった。2020年12月31日現在、キャピタル・コミットメントの債務はなかったが、ファンドには、マスター・ファンドに対する未決済の購入未払金5,071,219米ドルおよび未決済の売却未収金2,546,600米ドルがあった。

ファンドは、マスター・ファンドの買戻可能参加投資証券を購入することによってマスター・ファンドに投資する。マスター・ファンドは、いずれの営業日においても当該投資証券の買戻しを認める。

マスター・ファンドのポートフォリオの公正価値の変動およびそれに伴うマスター・ファンドの公正価値の変動は、ファンドを損失のリスクにさらす可能性がある。

3. 重要な会計方針の概要

(a) 財務書類

財務書類作成の基礎

本財務書類は、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成されている。本財務書類は取得原価主義に基づいて作成されているが、損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債（デリバティブを含む）の再評価による修正が加えられている。本財務書類の作成にあたり、経営陣は、本財務書類および添付の注記の報告額に影響を与えうる一定の見積りおよび仮定を行うことが要求される。実際の結果は、かかる見積りと異なることがある。

netWINGSテクノロジー株式ファンドに関して2021年6月30日終了期間は初回の半期報告期間であるため、包括利益計算書およびキャッシュ・フロー計算書の比較対象はない。

1. 2021年1月1日以降に開始する年度から効力を生じ、トラストに効力を生じた、または適用可能であった新基準、修正基準および解釈指針

トラストが採用している基準、既存の基準に対する修正および解釈指針はない。

2. 効力が生じておらず、トラストが早期適用していない公表済の新基準、修正基準および解釈指針

トラストに重大な影響を及ぼすと予想される効力を生じていない新基準、既存の基準に対する解釈指針または修正はない。

(b) 投資取引、関連投資収益および運営費用

ファンドは投資取引を取引日基準で計上している。実現損益は先入先出法（以下「FIFO」という。）に基づく。受取配当金および支払分配金は分配落ち日に計上され、利息および支払利息は投資の年数にわたり計上される。発生時に付利される当座借越費用（もしあれば）は、支払利息に計上される。損益を通じて公正価値で測定する金融資産からの利息は市場割引および当初発行割引の増加、ならびにプレミアムの償却を含み、対象投資の年数にわたり収益に計上される。損益を通じて公正価値で測定する金融資産からの利息および受取配当金は、包括利益計算書において源泉徴収税控除前（課税される場合）の総額ベースで認識および表示される。受取利息には現金および現金等価物からの利息が含まれる。

運営費用および設立費用は、発生主義で認識される。

取引費用は、発生時に包括利益計算書に認識される。

ファンドは、その募集および設立費用ならびに受益証券の募集および販売に関連して生じる当初費用および継続的費用を負担することになる。かかる費用には、印刷費、マーケティング費、弁護士報酬、募集契約および関連書類の検討に関連して生じる費用ならびにファンド、管理会社、受託会社、投資顧問会社、総販売会社および管理事務代行会社によるその他の費用が含まれる。ファンドごとの募集および設立費用は、該当する場合、2021年6月30日および2020年6月30日終了期間の包括利益計算書に開示される。

投資顧問会社は、年次ベースでファンドの日々の平均純資産価額に基づき、受益証券クラスに対してファンドが負担する費用の合計額を限度として、各ファンドに任意の上限（投資顧問報酬、販売会社報酬および代行協会員報酬を除く。）を設けている。かかる費用上限は、投資顧問会社の単独の裁量によりいつでも引き上げ、引き下げ、放棄または廃止することができる。

ファンド	費用上限(bps)
G S米国フォーカス・グロース	50
n e t W I N G Sテクノロジー株式ファンド	50

ストラクチャード・エンティティとは、議決権が管理業務にのみ関連し、関連する取引が契約上の取決めにによって指示される場合など、議決権または類似の権利が、誰が事業体を支配するかを決定するための有力な要因とはならないように設計された事業体である。ストラクチャード・エンティティは、以下の特徴または特性の一部またはすべてを有する。(a) 制限された取引、(b) ストラクチャード・エンティティの資産に関連するリスクと報酬を投資者に譲渡することによって投資機会を投資者に提供するといった狭く明確に定義された目的、(c) ストラクチャード・エンティティが劣後的な財務支援なしに、その取引の資金を調達するには不十分な資本、および(d) 信用リスクまたはその他のリスクの集中(トランシェ)を生み出すような、投資者への複数の契約上結び付いた商品の形での資金調達。

マスター・ファンドは、保有者の選択で売り戻し可能な買戻可能投資証券を発行することにより、n e t W I N G Sテクノロジー株式ファンドの運営資金を調達し、保有者にファンドの純資産の持分に比例した権利を与える。ファンドは、マスター・ファンドの買戻可能投資証券を保有している。

マスター・ファンドの持分からの損失に対するn e t W I N G Sテクノロジー株式ファンドの最大エクスポージャーは、マスター・ファンドへの投資の公正価値の合計相当額である。

n e t W I N G Sテクノロジー株式ファンドがマスター・ファンドの投資証券を売却すると、ファンドが晒されていたマスター・ファンドのリスクは消滅する。

2021年6月30日および2020年12月31日現在、マスター・ファンドの純資産価額（以下「NAV」という。）は、それぞれ372,754,452米ドルおよび146,634,025米ドルであった。

(c) 損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債

i 分類

ファンドは、当該金融資産を管理するためのファンドのビジネスモデルおよび金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性の両方に基づきその投資を分類する。金融資産のポートフォリオは管理され、パフォーマンスは公正価値基準で評価される。ファンドは、主に公正価値情報に着目し、その情

報を資産のパフォーマンスを評価し、決定することに使用する。ファンドは、持分証券をその他の包括利益を通じた公正価値として取消不能で指定することを選択していない。ファンドの債券の契約上のキャッシュ・フローは、もっぱら元本および利息であるが、当該債券は、契約上のキャッシュ・フローの回収目的で保有するものではなく、契約上のキャッシュ・フローを回収し、売却するために保有するものでもない。契約上のキャッシュ・フローの回収は、ファンドのビジネスモデルの目的を達成するためにのみ付随して生じる。その結果、すべての投資は損益を通じて公正価値で測定される。

ii 認識および認識の中止

ファンドは、金融資産および金融負債を、ファンドが当該投資の契約条項の当事者となった日付で認識する。金融資産および金融負債の購入および売却は、取引日基準で認識される。取引日より、金融資産または金融負債の公正価値の変動から生じる損益はすべて包括利益計算書に計上される。

投資からのキャッシュ・フローを受領する権利が消滅した場合、およびファンドが所有によるリスクと利益を実質的にすべて譲渡した場合、金融資産の認識は中止される。

iii 公正価値測定の原則

2014年7月に公表されたIFRS第9号は、IAS第39号の従前のガイダンスに置き換わるものであり、金融商品の分類および測定に関する修正ガイダンスが含まれる。2018年1月1日以降に開始する報告期間から効力を生じ、IAS第39号からの金融商品の認識および認識の中止に関するガイダンスは引き継がれる。

IFRS第9号に基づき、負債性資産の分類および測定は、金融資産を管理する事業体のビジネスモデルと金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性に起因する。負債性商品は、ビジネスモデルの目的が契約上のキャッシュ・フローの回収のために金融資産を保有し、当該商品に基づく契約上のキャッシュ・フローが元本および金利の支払いのみ（以下「SPPI」という。）を表す場合、償却原価で測定される。

負債性商品は、ビジネスモデルの目的がSPPIによる契約上のキャッシュ・フローの回収および売却の両方のために金融資産を保有する場合、包括利益を通じて公正価値で測定される。その他すべての負債性商品は、損益を通じて公正価値で認識されなければならない。ただし、事業体は、測定または認識の不一致を排除もしくは大幅に減らすことができる場合、当初の認識時に損益を通じて公正価値で測定する金融資産を取消不能に指定することができる。

トレーディング目的で保有していない資本性商品について、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するという取消不能のオプションを選択しない限り、デリバティブおよび資本性商品は、損益を通じて公正価値で測定される。

IFRS第9号に基づき、ファンドの投資ポートフォリオは引き続き当初の取引価格で計上され、当初の認識後は公正価値で測定される。損益を通じて公正価値で測定する金融資産または金融負債の公正価値の変動から生じる損益は、これらが発生した期間の包括利益計算書に表示される。

受取勘定に分類される金融資産がある場合は、償却原価で計上される。損益を通じて公正価値で測定する金融負債以外の金融負債は、償却原価で測定される。ファンドが発行した買戻可能受益証券から生じる金融負債は、買戻可能参加受益証券保有者に帰属するファンドの純資産（以下「純資産価額」という。）の残存価額に対する受益者の権利を表す買戻価額で計上される。

すべての有価証券およびデリバティブの公正価値は、以下の原則に従い決定される。

(iii 1) 取引所に上場されている資産および負債

普通株式および短期投資で構成される取引所で取引されている金融投資の公正価値は、期末日現在の取引市場価格（見積将来取引費用控除前）に基づく。

(iii 2) マネー・マーケット商品

マネー・マーケット商品は、公正価値に近似する償却原価に基づき公正価値で評価される。

(iii 3) 集団投資スキームの持分

集団投資スキームを含むオープン・エンド型投資信託への投資の公正価値は、それぞれの英文目論見書に要約されているとおり、適用されるファンドの評価方針に従い、そのファンドの管理事務代行会社により提供される受益証券1口当たり純資産価格（以下「NAV」という。）に基づいている。

(iii 4) デリバティブ

デリバティブは、その公正価値が、裏付けとなる商品、指数基準金利またはこれらの要素の組合せから派生した金融商品である。デリバティブは、しばしば店頭（以下「OTC」という。）デリバティブと称される取引所以外での相対契約によるものもあれば、取引所に上場され取引されるものもある。デリバティブ契約には、定められた条件で定められた日付に金融商品またはコモディティを売買する、あるいは想定元本または契約額に基づいて利息の受払いまたは通貨を交換する将来のコミットメントが含まれることがある。

デリバティブ契約は、公正価値で表示され、財政状態計算書に金融資産および金融負債として認識される。公正価値の変動から生じる損益は、包括利益計算書に未実現利益／（損失）の変動額の構成要素として反映される。実現損益は契約終了時または定期的なキャッシュ・フローの支払時に計上される。

(iii 4 a) 先渡為替契約

先渡為替契約において、ファンドは、将来の特定の日付に、定められた量のある通貨をあらかじめ定められた価格で受取りまたは受渡して他の通貨と交換することに同意する。想定元本、決済日、取引相手方および差金決済権が同じ先渡為替契約の購入および売却は、一般に相殺され（これにより、その取引相手方との正味先渡為替契約はゼロとなる）、実現損益はすべて取引日に認識される。

先渡為替契約は、第三者の値付機関による仲値で評価される。

(iii 5) すべての有価証券およびデリバティブ

第三者の値付機関またはディーラーから取引市場価格を入手できない場合、あるいは、相場が著しく不正確であるとみなす場合、投資の公正価値は評価手法を用いて算定される。評価方法には、直近の市場取引の使用、実質的に同一である他の投資の現在の公正価値の参照、割引キャッシュ・フロー分析または実際の市場取引で得られる価格について信頼性の高い見積額を提供しているその他の手法などがある。

こうした有価証券およびデリバティブは、評価者により算定された実現の可能性が高い価額で評価される。2021年6月30日終了期間および2020年12月31日終了年度中の評価者は、ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー・エルエルシーであり、その評価の役割は、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・ディビジョン・コントローラーズ（以下「AMDコントローラーズ」という。）によって実行された。

投資は、一定の見積りおよび仮定の使用が要求される、一般に公正妥当と認められる会計原則に従い評価される。これらの見積りおよび仮定は、入手可能な最良の情報に基づいているが、実際の結果はこれらの見積りと大きく異なることがある。

2021年6月30日終了期間および2020年12月31日終了年度中に、評価者が公正価値を決定するために用いられた有価証券はなかった。

iv 公正価値ヒエラルキーのレベル間の移動

公正価値ヒエラルキーのレベル間の移動（もしあれば）は、報告期間の期首に生じたとみなされる。

(d) 現金および現金等価物

定期預金および譲渡性預金証書を含む現金および現金等価物（既知の金額に容易に換金可能であり、かつ価値の変動リスクが僅少な短期で流動性の高い投資）は、公正価値に近似する償却原価で評価される。

譲渡性預金証書および定期預金は、それらが短期で流動性が高く、既知の金額に容易に換金可能であり、かつ価値の変動リスクが僅少であるため、損益を通じて公正価値で測定する金融資産から現金および現金等価物に再分類されている。

2021年6月30日

ファンド	現金 (米ドル)	定期預金 (米ドル)	現金および 現金等価物合計 (米ドル)
G S米国フォーカス・グロース	2	581,857	581,859
n e t W I N G Sテクノロジー株式ファンド	111	243,463	243,574

2020年12月31日

ファンド	現金 (米ドル)	定期預金 (米ドル)	現金および 現金等価物合計 (米ドル)
G S米国フォーカス・グロース	5	578,232	578,237
n e t W I N G Sテクノロジー株式ファンド	169,438	—	169,438

(e) 外貨の換算

外貨建て取引は、取引日現在の実勢為替レートで換算される。ファンドの外貨建ての資産および負債は、期末日現在における実勢為替レートでファンドの機能通貨に換算される。

換算から生じる為替差額ならびに資産および負債の売却または清算に係る実現損益は、包括利益計算書に認識される。損益を通じて公正価値で測定する投資に係る為替差損益および現金を含む貨幣項目に係るその他すべての為替差損益は、包括利益計算書の投資に係る実現純利益／（損失）または投資に係る未実現利益／（損失）の純変動額に反映される。

(f) 買戻可能受益証券

ファンドによって発行されたすべての買戻可能参加受益証券は、買戻日における該当するファンドの純資産に対する受益者の持分投資割合の現金で買い戻す権利を受益者に提供する。IAS第32号に準拠し、同一の特性を有していない買戻可能参加受益証券は、買戻価格で財政状態計算書に金融負債として分類される。ファンドは、それぞれの英文目論見書に従い受益証券の買戻しを行う契約責任を負っている。

(g) 買戻可能受益証券保有者に支払われる分配金

買戻可能参加受益証券保有者に対する分配金は、投資顧問会社の裁量ではなく正式に承認された時点で包括利益計算書に認識される。分配金は包括利益計算書に財務費用として認識され、ファンドのプット可能な金融商品は負債として分類される。

4. 損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債

IFRS第13号「公正価値測定」の修正に基づく公正価値ヒエラルキーの3つのレベルを以下に示す。

- レベル1－同一の制限のない資産または負債について、測定日に入手可能な活発な市場における無調整の相場価格。
- レベル2－活発でない市場における相場価格、または重要なインプットが直接的にまたは間接的に観察可能（類似証券の相場価格、金利、為替レート、ボラティリティおよびクレジット・スプレッドを含むがこれらに限らない。）な金融商品。これには、公正価値測定を決定する評価者の仮定が含まれる。
- レベル3－重要な観察不可能なインプット（公正価値測定を決定する評価者の仮定を含む。）を必要とする価格または評価額。

全体としての公正価値測定が分類される公正価値ヒエラルキーのレベルは、全体としての公正価値測定に対して重要である最も低いレベルのインプットに基づき決定される。この目的のため、インプットの重要性は全体としての公正価値測定に対して評価される。公正価値測定が観測可能なインプットを使用する

場合であっても、当該インプットが観測不可能なインプットに基づく重要な調整を必要とする場合、当該測定はレベル3の測定である。全体としての公正価値測定に対する特定のインプットの重要性の評価では、資産または負債に特有な要素を考慮した判断が要求される。

2021年6月30日および2020年12月31日現在、損益を通じて公正価値で測定するファンドの金融資産（以下、総称して「投資者資金」という。）には、上記の方針に従って公正に評価される投資先ファンドへの投資が含まれる。投資先ファンドの受益証券は、非公開取引であるため、買戻しは、買戻日に投資者資金によってのみ行われるもので、英文目論見書に規定される通知期間が課される。その結果、投資先ファンドの簿価が、買戻し時における最終的に実現される価値とはならないことがある。

投資先ファンドへの投資の公正価値は、主として、投資先ファンドの管理事務代行会社により報告される最新の入手可能な買戻価格に基づく。投資者資金は、投資先ファンドまたは裏づけとなる投資の投資者資金の保有高の流動性や提供される純資産価額の評価日および買戻しに係る制限などについての留意に基づく価額に調整されることがある。

以下の表は、公正価値で認識される金融資産および金融負債を、前述の3つのレベル別に示している。

公正価値で測定する金融資産

2021年6月30日

G S米国フォーカス・グロース

	2021年6月30日現在 公正価値測定			
	レベル1 米ドル	レベル2 米ドル	レベル3 米ドル	合計 米ドル
損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
普通株式	934,927,238	—	—	934,927,238
投資信託	22,044,280	—	—	22,044,280
合計	956,971,518	—	—	956,971,518

公正価値で測定する金融負債

2021年6月30日

G S米国フォーカス・グロース

	2021年6月30日現在		公正価値測定	
	レベル1 米ドル	レベル2 米ドル	レベル3 米ドル	合計 米ドル
損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
先渡為替契約	—	44,247	—	44,247
合計	—	44,247	—	44,247

公正価値で測定する金融資産

2020年12月31日

G S米国フォーカス・グロース

	2020年12月31日現在		公正価値測定	
	レベル1 米ドル	レベル2 米ドル	レベル3 米ドル	合計 米ドル
損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
普通株式	769,872,938	—	—	769,872,938
投資信託	12,179,313	—	—	12,179,313
先渡為替契約	—	12,359	—	12,359
合計	782,052,251	12,359	—	782,064,610

公正価値で測定する金融資産

2021年6月30日

n e t W I N G Sテクノロジー株式ファンド

	2021年6月30日現在		公正価値測定	
	レベル1 米ドル	レベル2 米ドル	レベル3 米ドル	合計 米ドル
損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
投資信託	354,389,307	—	—	354,389,307
先渡為替契約	—	33,620	—	33,620
合計	354,389,307	33,620	—	354,422,927

公正価値で測定する金融負債

2021年6月30日

n e t W I N G Sテクノロジー株式ファンド

	2021年6月30日現在		公正価値測定	
	レベル1 米ドル	レベル2 米ドル	レベル3 米ドル	合計 米ドル
損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
先渡為替契約	—	2,033,773	—	2,033,773
合計	—	2,033,773	—	2,033,773

公正価値で測定する金融資産

2020年12月31日

n e t W I N G Sテクノロジー株式ファンド

2020年12月31日現在 公正価値測定

	レベル1 米ドル	レベル2 米ドル	レベル3 米ドル	合計 米ドル
損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
投資信託	143,744,975	—	—	143,744,975
先渡為替契約	—	693,437	—	693,437
合計	143,744,975	693,437	—	144,438,412

公正価値で測定する金融負債

2020年12月31日

netWINGSテクノロジー株式ファンド

	2020年12月31日現在 公正価値測定			
	レベル1 米ドル	レベル2 米ドル	レベル3 米ドル	合計 米ドル
損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
先渡為替契約	—	320	—	320
合計	—	320	—	320

有価証券の特徴に関する詳細情報については、投資有価証券明細表を参照のこと。

2021年6月30日終了期間および2020年12月31日終了年度中、公正価値で計上された金融資産および金融負債について、公正価値ヒエラルキーのレベル1、レベル2およびレベル3の間で振替はなかった。

公正価値で計上されないが公正価値が開示される金融資産および金融負債

現金および現金等価物ならびに銀行当座借越（もしあれば）はレベル1に分類される。公正価値で測定されないが、公正価値が開示されるその他すべての他の資産および負債は、レベル2に分類される。資産および負債の内訳については財政状態計算書を参照し、評価技法の詳細については注記3(c)を参照のこと。

金融負債として分類される買戻可能参加受益証券のプット可能な価額は、ファンドの英文目論見書に従い、ファンドの資産総額とその他すべての負債との差額純額に基づき計算される。当該受益証券は、活発な市場で取引されていない。受益証券は受益者の意向で買戻しが可能であり、受益証券クラスに帰属するファンドの純資産価額の受益証券の割合に等しい現金でいずれの取引日においてもファンドに戻すことができるため、要求払条項が当該受益証券に付されている。公正価値は、要求払い金額（当該金額の支払いを要求できる最初の日から割引される）に基づいている。この事例の割引に対する影響は重大ではない。レベル2は、買戻可能参加受益証券の受益者に帰属する純資産に対する最良のカテゴリー化とみなされている。

5. 金融資産および金融負債の相殺

デリバティブ

ファンドの取引相手方リスクの軽減に有用である契約上の権利をより明確に定義し、かつ当該権利を保証するため、ファンドは、デリバティブ契約の取引相手方と国際スワップ・デリバティブ協会マスター・アグリーメント（以下「ISDAマスター・アグリーメント」という。）または類似の契約を締結することができる。ISDAマスター・アグリーメントは、外国為替契約を含むOTCデリバティブを規定するファンドと取引相手方との二当事者間の契約で、とりわけ債務不履行事由および／または解約事由の担保差入条件およびネットティング条項を一般的に含んでいる。ISDAマスター・アグリーメントの条項は、通常、債務不履行または取引相手方の倒産あるいは支払不能状態を含む類似の事由が生じた場合に支払純額の1本化（一括清算ネットティング法）を認めている。

担保および証拠金の要件は、上場デリバティブとOTCデリバティブとは異なる。証拠金要件は、商品の種類に対する契約に従い、上場デリバティブおよび中央清算されるデリバティブ（金融先物契約、オプションおよび中央清算されるスワップ）についてブローカーまたは決済機関によって設定される。ブローカーは、特定の状況下において、最低額を超える証拠金を要求できる。担保の条件は、OTCデリバティブ（外国為替契約、オプションおよび特定のスワップ）に対し個別の契約である。ISDAマスター・アグリーメントの下で取引されるデリバティブについて、担保要件は、通常、かかる契約の下で取引ごとに値洗い金額を相殺すること、ならびにファンドおよび取引相手方によって差入れられている担保の評価額を比較することで計算される。さらに、ファンドは、OTC取引の確認書において概要で説明されている条件で、取引相手方に当初証拠金の形態で追加担保の差入れを求められることがある。

財務報告の目的のため、ファンドの債務をカバーするために差入れられたOTCデリバティブの現金担保および取引相手方から受領した現金担保（もしあれば）は、ブローカーに対する債権／債務として財政状態計算書に個別に報告される。ファンドが差入れた非現金担保（もしあれば）は、投資有価証券明細表に記載される。一般に、取引相手方に対する債権または債務の金額は、引渡し要求がなされる前に、最低引渡担保額の極度額を超えていなければならない。取引相手方がファンドに支払うべき金額が、完全に担保されていない範囲について、契約上またはその他の方法で、ファンドは取引相手方の債務不履行による損失リスクを負担する。ファンドは、優良であると確信する取引相手方と契約を締結し、かつ当該取引相手方の財政の安定性を監視することでのみ取引相手方リスクを緩和するよう努める。

さらに、資産および負債の純額決済ならびにOTCデリバティブの差入担保または受領担保の相殺は、ISDAマスター・アグリーメントあるいは類似の契約において契約上の純額決済／相殺の条項に基づいている。しかし、取引相手方の債務不履行または倒産状態が生じた場合、裁判所が、かかる権利については特定の管轄区の破産法が課される相殺権に対して制限または禁止しているため、法的強制力はないと判断することがある。

2021年6月30日および2020年12月31日現在、OTCデリバティブ商品に対するファンドのネット・エクスポージャーは1%未満であった。

6. 税金

現在ケイマン諸島には、ファンドの利益に課される法人税、所得税、キャピタル・ゲイン税、利益税またはその他の税金はない。ケイマン諸島には、贈与税、遺産税または相続税も存在しない。受託会社は、マスター・トラストの設定日から50年の間、所得や資本資産、利益または評価益に係る税金、あるいはその他の遺産税または相続税の性質を有する税金を課す、その後に制定されたケイマン諸島の法律が、ファンドを構成する資産またはファンドで発生する収益に適用されない旨、またはかかる資産または収益についてファンドもしくは受託会社または受益者に適用されない旨の信託法（改正）第81条に基づく保証を申請し、これをケイマン諸島の総督から受領している。ただし、ケイマン諸島にいずれかの時点で居住または所在する受益者（ケイマン諸島で設立された慈善信託もしくは権利の対象、免税会社もしくは一般非居住会社を除く。）は、かかる保証が付与されなかったものとして、当該時に、および当該時について、あらゆる税金および課徴金を課されるものとし、信託法の当該項目における、ケイマン諸島に居住または所在する者に対し信託法に記載される税金または課徴金を課す法律の適用を除外するものとして解釈されないものとする。

netWINGSテクノロジー株式ファンドについて、マスター・ファンドの受託会社はマスター・ファンドについて同様の保証を受領している。

ファンドには特定の国による投資収益およびキャピタル・ゲインに課される源泉徴収税が発生することがある。かかる所得または利益は、包括利益計算書において源泉徴収税の総額で計上される。源泉徴収税（もしあれば）は、包括利益計算書の個別項目として表示される。

ファンドは、ケイマン諸島以外の国々に所在する事業体が発行する有価証券に投資する。かかる諸外国の多くは、ファンドのような非居住者に対し、キャピタル・ゲイン税が適用される可能性があることを示唆する税法を有する。特に、かかるキャピタル・ゲイン税は、自己評価基準で決定することを要求されるため、当該税金は、ファンドのブローカーにより源泉徴収ベースで控除されないことがある。

管轄の税務当局がすべての事実および状況について十分認識していることを前提に、諸外国の税法が、当該国を源泉とするファンドのキャピタル・ゲインについて税金負債を見積もることを要求する場合には、ファンドは、IAS第12号「法人所得税」に準拠して、税金負債を認識することが要求される。

税金負債は、報告期間末までに適用されるか、または実質的に適用されている税法および税率を使用し、管轄税務当局に支払われる予定額で算定される。オフショア投資ファンドに適用される当該税法の適用方法が、ときに不確実な場合があり、税金負債がファンドにより最終的に支払われるか否かについて不確実性が生じる。したがって、不確実な税金負債を算定する際に、経営陣は、管轄税務当局の公式または非公式な慣行を含む、その時点で入手可能な、納税に影響を及ぼす可能性がある関連するすべての事実および状況を検討する。

2021年6月30日および2020年12月31日現在、ファンドは、外国キャピタル・ゲイン税に関する不確実な税金負債ならびに関連する利息およびペナルティーを該当なしで算定した。かかる算定は、経営陣が行う最善の見積りを示しているが、外国の税務当局がファンドが稼得したキャピタル・ゲインに対する税金を徴収しようとするリスクが存在する。これは、事前の警告なく遡及的に起こる可能性があり、ファンドに重大な損失をもたらす可能性がある。

7. 重要な契約および関連会社*

(a) 投資顧問報酬および副投資顧問報酬

副投資顧問契約に基づき提供される業務に対する報酬として、GSAMIは報酬を受け取る。通常の運用活動において、ファンドは、ゴールドマン・サックスまたはゴールドマン・サックスの関連会社と有価証

券、通貨またはその他の投資の取引を締結することがある。2021年6月30日および2020年6月30日終了期間について、ゴールドマン・サックスの関連会社と締結した取引に関連して支払われた報酬はなかった。

投資顧問契約の規定に基づき、投資顧問会社は、ファンドの資産から報酬を受け取る。かかる報酬は、月の最終営業日に決定され、該当月中の発行、買戻しおよび分配金を反映するために調整した上で、ファンドの報酬が生じる受益証券の平均純資産価額に基づいて日々発生し、毎月後払いで支払われる。投資顧問会社または受託会社の同意を条件に、投資顧問会社または受託会社は、報酬を放棄する権利、より多額のもしくは少額の報酬を課す権利、または投資顧問報酬のすべてもしくは一部を、投資顧問会社、受託会社および適切な受益者により認められる、投資顧問会社の関連会社を含む受益者に割り戻す権利を留保する。以下の表は、報酬が生じる受益証券の料率を規定している。

ファンド	報酬年率%
G S米国フォーカス・グロース	
クラスI（半期分配型）（米ドル）受益証券	0.80
クラスIO（毎月分配型）（米ドル）受益証券	0.00
米ドルクラス受益証券	0.85
クラスP（累積投資型）（米ドル）受益証券*	1.25
クラスI（累積投資型）（米ドル）受益証券	0.80
クラスF（半期分配型）（日本円）受益証券	0.65
クラスF（半期分配型）（日本円ヘッジ）受益証券	0.65
netWING Sテクノロジー株式ファンド	
米ドルクラス受益証券	0.80
豪ドルクラス（為替ヘッジあり）受益証券	0.80

* クラスP（累積投資型）（米ドル）受益証券は2021年6月2日付で全額買い戻された。

いずれの受益証券クラスについてもファンドが支払う投資顧問会社報酬は、公式であるかないかにかかわらず、投資顧問会社が適切とみなす適用ある測定日に第三者によって決定された為替レートに基づき米ドルで支払われる。

2021年6月30日および2020年6月30日終了期間について、ファンドごとの投資顧問報酬は、包括利益計算書にそれぞれ開示されている。

netWING Sテクノロジー株式ファンドは、マスター・ファンドの投資証券へ投資しているが、この管理報酬は課されない。

ファンドは、ゴールドマン・サックス・ファンズ・ピーエルシーのサブ・ファンドである、ゴールドマン・サックスUS\$リキッド・リザーブズ・ファンド（以下「リキッド・リザーブズ・ファンド」という。）およびUS\$トレジャリー・リキッド・リザーブズ・ファンド（以下「トレジャリー・リキッド・リザーブズ・ファンド」という。）に投資することがある。これは、副投資顧問会社が主催する集団投資スキームであり、2003年欧州連合規則（改訂済）に従い、譲渡可能証券への集合投資事業として金融規制当局によって組織されている。ファンドは、リキッド・リザーブズ・ファンドおよびトレジャリー・リキッド・リザーブズ・ファンドによって支払われるすべての報酬の投資割合に応じた部分を負担する。

副投資顧問会社は、ゴールドマン・サックス・インターナショナルおよびゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーを含む多くの取引相手方と投資取引を行う。G S関係会社との取引を含む当該取引のすべては、通常の業務において、標準的な商業条件で締結された。

(b) 管理報酬

管理会社、あるいは権限を委譲された場合は、投資顧問会社、総販売会社または代行協会員は、(i) ファンドの資産を管理し、(ii) 募集を受けて受益証券を発行し、(iii) 受益証券に係る分配を行い、(iii) 受益証券の買戻しを実行し、(iv) 金融商品取引法に基づく提出および報告を行い、(v) その他、信託証書に記載されている、もしくはファンドの運用に関連して要求されることがある義務を履行し、対応する。

管理会社は、投資判断を行う権限とファンドに適用される投資制限等の義務を投資顧問会社に委譲し、他の一部の機能を投資顧問会社、総販売会社、副販売会社および代行協会員に委譲する予定である。

管理会社は、インタートラスト・エス・ピー・ヴィー（ケイマン）リミテッドによって最終的に保有されている。インタートラスト・エス・ピー・ヴィー（ケイマン）リミテッドは、ケイマン諸島の銀行・信託会社法（改訂済）に従い、ケイマン諸島の金融庁によって発行された信託業務免許を有する。インタートラスト・エス・ピー・ヴィー（ケイマン）リミテッドは、インタートラスト・グループの一員である。

管理会社は、該当するファンドの資産から、年間37,500米ドルの固定報酬を毎年前払いで受け取るほか、年間17,250米ドルを上限とするファンドに課される追加の変動報酬を四半期ごとに後払いで支払われる。管理会社は、その義務の履行に関連して合理的な範囲で立て替えた経費について、該当するファンドの資産からのみ、払戻しを受ける。かかる報酬は、通知することなく変更されることがある。管理報酬は、2021年6月30日および2020年6月30日終了期間について包括利益計算書にそれぞれ開示されている。

(c) 受託報酬、保管報酬および管理事務代行報酬

受託会社および／またはブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニーを含むその関係会社（その役割により、以下「管理事務代行会社」およびその役割により、以下「保管会社」という。）（総称して、以下「ブラウン・ブラザーズ・ハリマン」という。）ならびにそれぞれの委託先は、該当するファンドの資産からのみ、投資顧問会社と随時合意された、資産ベースの取引報酬、サービス報酬およびその他の報酬が支払われる。かかる取決めは、ファンドの純資産総額が規定の閾値を下回る場合に適用する最低報酬額を規定する。受託会社、保管会社および管理事務代行会社は、その義務の履行に関連して立て替えた経費について、該当するファンドの資産からのみ、払戻しを受ける。かかる報酬の取決めは、ファンドの信託証書の規定に従って、または随時、通知することなく（規定通りに）各契約の当事者間による合意に従って変更されることがある。

受託報酬、保管報酬および管理事務代行報酬は、2021年6月30日および2020年6月30日終了期間について包括利益計算書にそれぞれ開示されている。

(d) 販売会社報酬

管理会社は、受益証券総販売契約（以下「受益証券総販売契約」という。）に従い、ゴールドマン・サックス・インターナショナルを受益証券の総販売会社に任命した（その役割により、以下「総販売会社」という。）。

総販売会社は、ファンドの資産からのみ、報酬を受け取る。かかる報酬は計算され、毎月後払いされる。

ファンドの以下のクラスには、2021年6月30日および2020年6月30日終了期間について販売報酬が課された。

ファンド	報酬年率%
G S米国フォーカス・グロース	
米ドルクラス受益証券	0.85
netWIN G Sテクノロジー株式ファンド	
米ドルクラス受益証券	0.80
豪ドルクラス（為替ヘッジあり）受益証券	0.80

総販売会社に支払われた報酬は、2021年6月30日および2020年6月30日終了期間について包括利益計算書にそれぞれ開示されている。

(e) 副販売会社報酬

報酬が発生する受益証券の発行には、販売手数料が課され、申込みの際に総販売会社または副販売会社に支払われる。かかる料率は、購入価格の下記料率、または、裁量により、総販売会社もしくは副販売会社および該当する受益者により合意された、より低い金額とする。

ファンドの以下のクラスには、2021年6月30日および2020年6月30日終了期間について副販売報酬が課された。

ファンド	報酬年率%
G S米国フォーカス・グロース	
米ドルクラス受益証券	4.0
n e t W I N G Sテクノロジー株式ファンド	
米ドルクラス受益証券	3.0
豪ドルクラス（為替ヘッジあり）受益証券	3.0

(f) 登録・名義書換事務代行報酬

RBCインベスター・サービスズ・バンク・エス・エーは、ファンドの登録・名義書換事務代行会社として従事する。登録・名義書換事務代行会社には、ファンドの資産からのみ、投資顧問会社と随時合意された、資産ベースの取引報酬、サービス報酬およびその他の報酬が支払われる。かかる取決めは、ファンドの純資産総額が規定の閾値を下回る場合に適用する最低報酬額を規定する。登録・名義書換事務代行会社は、その義務の履行に関連して合理的な範囲で立て替えた経費について、ファンドの資産からのみ、払戻しを受ける。登録・名義書換事務代行の報酬契約およびファンドが負担し、登録・名義書換事務代行会社に支払われる報酬総額の年間限度額は、随時、投資顧問会社および代行協会の同意の上、登録・名義書換事務代行会社および受託会社による合意に従って、変更されることがある。登録・名義書換事務代行会社に支払われた報酬は、2021年6月30日および2020年6月30日終了期間について包括利益計算書にそれぞれ開示されている。

(g) 代行協会員報酬

管理会社は、代行協会員契約（以下「代行協会員契約」という。）に従い、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社を日本証券業協会（以下「JSDA」という。）によるファンドの「代行協会員」として従事するよう任命している（以下「代行協会員」という。）。

代行協会員は、金融商品取引法に基づき登録された第一種金融商品取引業者であり、投資運用業務および金融商品取引業務に従事している。代行協会員契約に基づき、管理会社は、日本の法律の中でも特にJSDAが採用している外国証券の取引に関する規則を遵守するために代行協会員を任命している。

代行協会員契約の条項に基づき、代行協会員は、ファンドの純資産価額の公表およびファンドの財務書類の日本国内での提供を含む、JSDAによる当該規則および代行協会員契約で規定されているこうした活動について責任を負う。

ファンドの以下のクラスは、2021年6月30日および2020年6月30日終了期間について代行協会員報酬が課された。また、ファンドは要求があれば、代行協会員が代行協会員としての役割において実施したサービスに関連して合理的な範囲で立て替えた経費を支払う。代行協会員報酬の支払いは該当クラスの資産からのみ行われる。

ファンド	報酬年率%
G S米国フォーカス・グロース	
米ドルクラス受益証券	0.03
n e t W I N G Sテクノロジー株式ファンド	
米ドルクラス受益証券	0.03
豪ドルクラス（為替ヘッジあり）受益証券	0.03

代行協会員報酬は、2021年6月30日および2020年6月30日終了期間について包括利益計算書にそれぞれ開示されている。

(h) 受益者サービス報酬

ゴールドマン・サックス・インターナショナルは、受益者サービス代行会社として従事する。各ファンドの純資産価額の年率0.05%を上限とする報酬または年間20,000米ドルの報酬のいずれか低い報酬額で、ファンドに受益者サービスを提供する。これらのサービス報酬は、2021年6月30日および2020年6月30日終了期間について包括利益計算書にそれぞれ開示されている。

* n e t W I N G Sテクノロジー株式ファンドは、2020年10月30日に運用を開始した。

8. 資本および買戻可能参加受益証券

G S米国フォーカス・グロース

クラス名	当初申込最低額 (米ドル)
クラス I（半期分配型）（米ドル）受益証券	5,000,000
クラス I O（毎月分配型）（米ドル）受益証券	10
米ドルクラス受益証券	10
クラス P（累積投資型）（米ドル）受益証券*	100,000
クラス I（累積投資型）（米ドル）受益証券	5,000,000
クラス F（半期分配型）（日本円）受益証券	50,000,000
クラス F（半期分配型）（日本円ヘッジ）受益証券	50,000,000

* クラス P（累積投資型）（米ドル）受益証券は2021年6月2日付で全額買い戻された。

受益証券は、各営業日に該当クラスの受益証券1口当たりの純資産価格で販売のための募集が行われる。

以下は、ファンドの受益証券の取引を要約したものである。

	受益証券口数				
	クラスⅠ (半期分配型) (米ドル)	クラスⅠⅠ (毎月分配型) (米ドル)	米ドルクラス 受益証券	クラスP (累積投資型) (米ドル) *	クラスⅠ (累積投資型) (米ドル)
2019年12月31日現在残高	1,950,480	15,305,343	10,539,288	61,652	814,501
買戻可能参加受益証券の発行	—	5,853,008	11,424,774	—	73,552
買戻可能参加受益証券の買戻し	—	(3,427,033)	(7,646,874)	—	(176,432)
2020年12月31日現在残高	1,950,480	17,731,318	14,317,188	61,652	711,621
買戻可能参加受益証券の発行	—	5,103,615	2,836,345	—	5,209
買戻可能参加受益証券の買戻し	—	(1,805,607)	(3,301,361)	(61,652)	(88,618)
2021年6月30日現在残高	1,950,480	21,029,326	13,852,172	—	628,212

	受益証券口数	
	クラスF (半期分配型) (日本円)	クラスF (半期分配型) (日本円ヘッジ)
2019年12月31日現在残高	4,925,094,910	203,957,144
買戻可能参加受益証券の発行	37,067,859	1,524,497
買戻可能参加受益証券の買戻し	(1,683,611,828)	(49,666,919)
2020年12月31日現在残高	3,278,550,941	155,814,722
買戻可能参加受益証券の発行	8,966,518	7,474,716
買戻可能参加受益証券の買戻し	(566,937,886)	(20,275,077)
2021年6月30日現在残高	2,720,579,573	143,014,361

* クラスP（累積投資型）（米ドル）受益証券は2021年6月2日付で全額買い戻された。

netWIN GSテクノロジー株式ファンド

ファンド名	当初申込最低額
米ドルクラス受益証券	10 米ドル
豪ドルクラス（為替ヘッジあり）受益証券	10 豪ドル

受益証券は、各営業日に該当クラスの受益証券1口当たりの純資産価格で販売のための募集が行われる。

また、マスター・ファンドの投資証券も受益者の選択によりファンドの英文目論見書の条項に従ってなされた通知による要求に基づき買戻し可能である。

以下は、ファンドの受益証券の取引を要約したものである。

受益証券口数

	米ドルクラス*	豪ドルクラス (為替ヘッジあり)*
2019年12月31日現在残高	—	—
買戻可能参加受益証券の発行	10,290,131	3,540,790
買戻可能参加受益証券の買戻し	(32,727)	—
2020年12月31日現在残高	10,257,404	3,540,790
買戻可能参加受益証券の発行	16,891,560	5,579,174
買戻可能参加受益証券の買戻し	(5,557,229)	(1,467,154)
2021年6月30日現在残高	21,591,735	7,652,810

* 当該クラスは、2020年10月30日に運用を開始した。

9. 受益証券1口当たりNAV（純資産価格）

買戻可能参加受益証券の発行または買戻しに関して受け取る、あるいは支払われる対価は、それぞれ取引日現在のファンドの買戻可能参加受益証券1口当たり純資産価格の価値に基づく。

ファンドのそれぞれの発行済受益証券クラスの純資産価額および受益証券1口当たり純資産価格は以下のとおりである。

受益証券クラス	2021年6月30日		2020年12月31日	
	純資産価額 (米ドル)	受益証券 1口当たり 純資産価格 (米ドル)	純資産価額 (米ドル)	受益証券 1口当たり 純資産価格 (米ドル)
G S米国フォーカス・グロース				
クラスI（半期分配型）（米ドル）	24,765,105	12.697	23,315,488	11.954
クラスIO（毎月分配型）（米ドル）	476,282,224	22.648	349,396,076	19.705
米ドルクラス受益証券	357,603,356	25.816	319,150,736	22.291
クラスP（累積投資型）（米ドル）*	—	—	1,462,736	23.726
クラスI（累積投資型）（米ドル）	17,930,395	28.542	17,457,609	24.532
クラスF（半期分配型）（日本円）	71,459,137	0.0263	74,171,452	0.0226
クラスF（半期分配型）（日本円ヘッジ）	3,064,384	0.0214	3,099,357	0.0199

受益証券クラス	2021年6月30日		2020年12月31日	
	純資産価額 (米ドル)	受益証券 1口当たり 純資産価格 (米ドル)	純資産価額 (米ドル)	受益証券 1口当たり 純資産価格 (米ドル)
netWIN G Sテクノロジー株式ファンド				
米ドルクラス受益証券	278,407,039	12.894	116,273,504	11.336
豪ドルクラス（為替ヘッジあり）受益証券	73,646,873	9.624	30,898,118	8.726

* クラスP（累積投資型）（米ドル）受益証券は2021年6月2日付で全額買い戻された。

希薄化の調整

ファンドの受益証券取引は、希薄化の調整の対象となることがある。発行または買戻しが行われる取引日において、受託会社は、受益証券1口当たり純資産価格に希薄化の調整を適用するため、現在の市況およびファンドの規模に関連する受益者または潜在的な受益者により要求される発行または買戻しレベルを含むがこれらに限定されない要因を（適切であるとみなす合理的な要因に基づき）判断することがある。かかる調整は、関連する受益証券クラスの純資産価格を調整することにより、ファンドの対象となる投資取引の見積取得原価を現在の受益者に提供し、ファンドの長期保有の受益者を継続的な発行および買戻し取引に関連する費用から保護することを意図している。希薄化の調整には、ファンドの投資にかかる取引スプレッド、取引の結果生じる義務および変動の評価を考慮し、市場の影響に対する引当金も含まれる。希薄化の調整は、これらの要素の変動によって随時変更されることがある。2021年6月30日および2020年12月31日現在、ファンドは希薄化の調整を行わなかった。

10. 分配金

買戻可能参加受益証券保有者に帰属する純資産が、金融負債に分類された際に、投資顧問会社の選択により分配が実施され、2021年6月30日および2020年6月30日終了期間中に宣言され支払われた分配金は、包括利益計算書に開示される。

11. 金融投資および関連リスク

トラストの投資活動により、トラストおよび投資先ファンドが投資する金融投資および金融市場に付随するさまざまな種類のリスクにさらされている。これは、デリバティブとデリバティブ以外の金融投資の両方の場合がある。期末におけるトラストの投資先ファンドのポートフォリオは、株式、集団投資スキームおよびデリバティブ投資からなる。受託会社は、ファンドの投資リスクを管理するため副投資顧問会社を任命している。ファンドがさらされる金融リスクのうちで重要なものは、市場リスク、流動性リスクおよび信用リスクである。英文目論見書には、これらのリスクやその他のリスクの詳細が記載されており、その一部は本財務書類に記載の内容に対する追加情報である。

資産配分はトラストの副投資顧問会社によって決定され、副投資顧問会社は注記2に詳述されている投資目的を達成するために資産配分を管理する。当該投資目的の達成は、リスクを伴うものである。副投資顧問会社は、投資決定に際し、分析、調査およびリスク管理手法に基づき判断を行う。ベンチマークおよび／または資産配分目標からの乖離ならびにポートフォリオの構成は、トラストのリスク管理方針に従って監視される。

マスター・フィーダー構造、特に同一ポートフォリオに投資する複数の投資ビークルの存在は、投資者に特定の固有のリスクをもたらす。ファンドは、マスター・ファンドに投資する他の事業体の行為により重大な影響を受ける可能性がある。例えば、マスター・ファンドの他の受益者がマスター・ファンドの持分の一部またはすべてを買い戻す場合、マスター・ファンド、ひいてはファンドに、より高い割合の運営費用が発生する可能性があり、その結果、リターンが低下することがある。同様に、マスター・ファンドは他の受益証者からの買戻しにより多様性が低下し、ポートフォリオ・リスクが増大する可能性がある。マスター・ファンドは、直接的または間接的な投資者または他の特定のものに対する規制により、その投資取引を制限するか、あるいは特定の商品への投資を除外される可能性があり、それによりマスター・ファンド、ひいてはファンドのパフォーマンスに悪影響を及ぼす可能性がある。

ファンドに関して採用しているリスク管理方針は、以下に詳述される。

(a) 市場リスク

ファンドの投資ポートフォリオの公正価値が変動する可能性を市場リスクという。一般に用いられる市場リスクのカテゴリーには、通貨リスク、金利リスクおよびその他の価格リスクが含まれる。

- ・ 通貨リスクは、スポット価格、先渡価格および為替レートの変動に対するエクスポージャーによって生じる可能性がある。
- ・ 金利リスクは、多様なイールド・カーブの水準、勾配および曲率の変化、金利の変動、モーゲージの期限前償還率ならびに信用スプレッドに対するエクスポージャーにより生じる可能性がある。
- ・ その他の価格リスクは、通貨リスクまたは金利リスクから生じる以外の市場価格の変動の結果、商品の価値が変動するリスクであり、個別の株式、エクイティ・バスケット、株式インデックスおよびコモディティの価格変動およびボラティリティに対するエクスポージャーにより生じる可能性がある。

トラストの市場リスク戦略は、ファンドの投資リスクとリターンの目標による。

市場リスクは、リスク予算編成方針の原則の適用を通じて管理される。副投資顧問会社は、リスク予算編成フレームワークを用いて、トラッキング・エラーと一般に称される適切なリスク・ターゲットを決定する。

ゴールドマン・サックスの市場リスク分析グループ（以下「IMD MRA」という。）は、副投資顧問会社に取り上げた市場リスクを独立的にモニター、分析および報告する責任を負う。IMD MRAは、感応度のモニターおよびトラッキング・エラーを含む複数のリスク・メトリックスを使用して市場リスクをモニターする。

報告日現在のファンドの投資ポートフォリオの詳細は、投資有価証券明細表に開示されている。すべての株式、個別の負債、集団投資スキームおよびデリバティブ投資は、別々に開示されている。

(i) 通貨リスク

ファンドは、金融投資を行い、機能通貨以外の通貨建て取引を締結することができる。したがってファンドは、外貨に対する機能通貨の為替レートが変動し、機能通貨以外の通貨建てのファンドの資産または負債の一部の価値がマイナスの影響を受けるリスクにさらされる可能性がある。機能通貨以外の通貨建てへの投資を詳述している各ファンドの投資有価証券明細表を参照すること。

投資者が、ファンドが投資しているファンドの基準通貨と異なる通貨建てのクラス受益証券に投資する場合、投資者の通貨リスクはファンドの通貨リスクと異なる可能性がある。

投資者が、ファンドが投資するファンドの基準通貨と異なる通貨建ての為替取引付クラス受益証券に投資する場合、ファンドは為替取引付クラス受益証券のために通貨リスクをヘッジする。当該ヘッジは、為替取引付クラス受益証券の通貨リスクのヘッジにのみ使用されるため、ファンドの感応度分析に含まれていない。ヘッジ取引に起因する実現損益は、関連する為替取引付クラスへ割当てられる。ファンドの特定のクラスは、該当クラスの通貨に対してヘッジされる。しかし、関連クラス通貨のヘッジは必ずしも完全なものではなく、各通貨は、当該投資が発行されている通貨の為替変動の影響を受けることがある。

以下の表は、為替市場の変動に伴う損益を表章した感応度分析を示している。この感応度分析では、他のすべての通貨を一定に保ちつつ、ある通貨に対するファンドの基準通貨の変動に基づくものである。ポートフォリオ全体、貨幣および非貨幣については、すべての通貨がファンドの基準通貨に対して同時に変動することを前提としている。

ファンドの受益証券クラスレベルの先渡しおよびマスター・ファンドによる為替ヘッジは、ファンドの主要な戦略部分でも、期末時点で関連する重要な未実現評価損益でもない限り、感応度分析から除外される。

G S米国フォーカス・グロース

2021年6月30日および2020年12月31日現在、ファンドは、重要な外貨リスク・エクスポージャーを有していなかった。

netWING Sテクノロジー株式ファンド

以下の分析には、マスター・ファンドの投資対象に対する間接的なエクスポージャーが含まれる。

通貨	通貨（評価益／評価損）20%の 純資産価額への影響 2021年6月30日		通貨（評価益／評価損）20%の 純資産価額への影響 2020年12月31日	
	評価益	評価損	評価益	評価損
台湾ドル	0.5%	(0.5%)	0.4%	(0.4%)
香港ドル	0.2%	(0.2%)	0.2%	(0.2%)
ポートフォリオ合計	0.7%	(0.7%)	0.6%	(0.6%)

上記の分析は、1年間における合理的に可能性がある為替市場の変動に伴う損益を表したものであり、市場の推移や変動による相関関係および流動性がより多くの全体的な損益となる場合のストレスシナリオは含まれていない。

ファンドは、2021年6月30日および／または2020年12月31日現在、純資産の＋／－5%超えを示す以下の（ヘッジ付取引を含む）通貨への集中があった。

通貨	通貨の集中	
	2021年6月30日	2020年12月31日
豪ドル	20.81%	21.05%

マスター・ファンドは、2021年6月30日終了期間および2020年12月31日終了年度について、純資産価額の5%を超える（ヘッジ付を含む）通貨の集中はなかった。

(ii) 金利リスク

2021年6月30日終了期間および2020年12月31日終了年度について、ファンドは、金利リスクに対する重要なエクスポージャーを有していなかった。

ファンドの金融資産および負債の金利の構成は以下のとおりである。

GS米国フォーカス・グロース

2021年6月30日現在	1年以内	1年超 5年以内	5年超	無金利	合計
資産					
現金および現金等価物	581,257	—	—	2	581,859
トレーディングおよび／または ヘッジ目的で保有する金融資産	—	—	—	956,971,518	956,971,518
投資売却未収金	—	—	—	10,662,195	10,662,195
その他の資産	—	—	—	7,605,722	7,605,722
資産合計	581,257	—	—	975,239,437	975,821,294
負債					
トレーディングおよび／または ヘッジ目的で保有する金融負債	—	—	—	44,247	44,247
銀行に対する債務	—	—	—	66	66
投資購入未払金	—	—	—	22,105,532	22,105,532
その他の負債	—	—	—	2,566,848	2,566,848
負債合計（受益者に帰属する 純資産を除く）	—	—	—	24,716,693	24,716,693

2020年12月31日現在	1年以内	1年超 5年以内	5年超	無金利	合計
資産					
現金および現金等価物	578,232	—	—	5	578,237
トレーディングおよび／または ヘッジ目的で保有する金融資産	—	—	—	782,064,610	782,064,610
その他の資産	—	—	—	7,726,717	7,726,717
資産合計	578,232	—	—	789,791,332	790,369,564
負債					
銀行に対する債務	—	—	—	63	63
その他の負債	—	—	—	2,316,047	2,316,047
負債合計（受益者に帰属する 純資産を除く）	—	—	—	2,316,110	2,316,110

netWINGSテクノロジー株式ファンド

2021年6月30日現在	1年以内	1年超 5年以内	5年超	無金利	合計
資産					
現金および現金等価物	243,574	—	—	—	243,574
トレーディングおよび／または ヘッジ目的で保有する金融資産	—	—	—	354,422,927	354,422,927
投資売却未収金	—	—	—	59,719	59,719
その他の資産	—	—	—	3,774,138	3,774,138
資産合計	243,574	—	—	358,256,784	358,500,358
負債					
トレーディングおよび／または ヘッジ目的で保有する金融負債	—	—	—	2,033,773	2,033,773
投資購入未払金	—	—	—	2,223,674	2,223,674
その他の負債	—	—	—	2,188,999	2,188,999
負債合計（受益者に帰属する 純資産を除く）	—	—	—	6,446,446	6,446,446

2020年12月31日現在	1年以内	1年超 5年以内	5年超	無金利	合計
資産					
現金および現金等価物	—	—	—	169,438	169,438
トレーディングおよび／または ヘッジ目的で保有する金融資産	—	—	—	144,438,412	144,438,412
投資売却未収金	—	—	—	2,546,600	2,546,600
その他の資産	—	—	—	7,889,723	7,889,723
資産合計	—	—	—	155,044,173	155,044,173
負債					
トレーディングおよび／または ヘッジ目的で保有する金融負債	—	—	—	320	320
銀行に対する債務	—	—	—	2,470,343	2,470,343
投資購入未払金	—	—	—	5,084,406	5,084,406
その他の負債	—	—	—	317,482	317,482
負債合計（受益者に帰属する 純資産を除く）	—	—	—	7,872,551	7,872,551

2021年6月30日終了期間および2020年12月31日終了年度について、マスター・ファンドは、金利リスクに対する重要なエクスポージャーを有していなかった。

(iii) その他の価格リスク

その他の価格リスクは、通貨リスクまたは金利リスク以外から生じる市場価格の変動の結果、金融投資の価値が変動するリスクであり、個々の投資またはその発行体に固有の要因、あるいは市場で取引されている金融投資に影響を及ぼす何らかの要因により発生する。

ファンドの金融投資は公正価値で計上され、公正価値の変動を包括利益計算書に認識しているため、すべての市況の変動は買戻可能参加受益証券保有者に帰属する純資産に直接影響を及ぼす。

ファンドの集団投資スキームへの投資は、英文目論見書で述べられているとおり、適用のあるファンドの評価方針に従い、かかる対象のファンドが提供する純資産価額に基づく。集団投資スキームの資産は、通常、独立した第三者である管理事務代行会社または他のサービス提供者によって評価されると見込まれるが、集団投資スキームの一部の有価証券またはその他の資産が、容易に確認することができる市場価格を有していない状況にある場合がある。かかる状況下においては、該当する集団投資スキームの管理会社が、かかる有価証券または商品の評価を要求されることがある。

以下の表は、株式市場の変動に伴う損益を示した感応度分析である。感応度分析は、他のすべての業種の株価が一定である場合のある業種の株価の変動に基づく。ポートフォリオの合計において、仮定では、すべての業種の株価が同じ割合で同時に下落／上昇する。

2021年6月30日および2020年12月31日現在におけるすべての株式市場の変動は、＋／－20%の変動で示される。

G S 米国フォーカス・グロース

分野	その他の価格リスク			
	株価の変動（上昇／下落）に対する純資産価額の影響			
	2021年6月30日		2020年12月31日	
	上昇	下落	上昇	下落
通信サービス	2.9%	(2.9%)	2.9%	(2.9%)
一般消費財・サービス	2.6%	(2.6%)	2.3%	(2.3%)
ヘルスケア	3.8%	(3.8%)	4.0%	(4.0%)
資本財・サービス	1.5%	(1.5%)	1.6%	(1.6%)
情報技術	7.3%	(7.3%)	7.1%	(7.1%)
その他	1.4%	(1.4%)	1.6%	(1.6%)
ポートフォリオ合計	19.5%	(19.5%)	19.5%	(19.5%)

以下のファンドの分析は、投資先マスター・ファンドの投資対象に対する間接的なエクスポージャーに基づいて示されている。

netWINGSテクノロジー株式ファンド

その他の価格リスク				
株価の変動（上昇／下落）に対する純資産価額の影響				
分野	2021年6月30日		2020年12月31日	
	上昇	下落	上昇	下落
通信サービス	3.7%	(3.7%)	3.8%	(3.8%)
一般消費財・サービス	1.9%	(1.9%)	1.2%	(1.2%)
資本財・サービス	0.3%	(0.3%)	—	—
情報技術	12.9%	(12.9%)	13.3%	(13.3%)
不動産	0.9%	(0.9%)	0.9%	(0.9%)
ポートフォリオ合計	19.7%	(19.7%)	19.2%	(19.2%)

通貨、金利およびその他の価格リスクは、上述の総合的な市場リスク管理プロセスの一環としてファンドの副投資顧問会社によって管理される。

(iv) 感応度分析の限界

上述の感応度分析には、以下のいくつかの限界がある。

- ・当該分析は過去のデータに基づいており、将来の市場価格の変動、市場間の相関関係および市場の流動性の水準が過去の傾向と異なる可能性があるという事実を考慮に入れることができない。
- ・当該分析は正確な数値というよりはむしろ、リスクについての相対的な見積りである。
- ・当該分析は仮説上の結果を表すもので、予測を意図したものではない。
- ・将来における市場の諸条件は、過去の経験と著しく異なる可能性がある。

(b) 流動性リスク

流動性リスクとは、ファンドが現金またはその他の金融資産の受渡しにより決済される金融負債に関する債務の履行が困難となるリスクである。特に流動性が低下する恐れがあるのは、担保付および／または無担保の資金調達源を確保できない場合、資産が売却できない場合、予測できない現金または担保の流出が起きた場合、あるいは取引相手方またはプライムブローカーの条件または条項に対する違反があった場合である。このような状況は、一般市場の混乱、あるいはファンドまたは第三者に影響を与えるオペレーション上の問題など、ファンドの管理の及ばない状況により発生することがある。さらに、資産売却能力は、他の市場参加者が同時期に類似の資産を売却しようとする場合に低下することがある。

ファンドの投資には、買戻しに関してファンドが課す制限以上の制限を課している集団投資スキームが含まれる。これには、ファンドによって受益者に提供されている買戻し日より少ない可能性が含まれる。

ファンドの金融資産および金融負債には、店頭デリバティブ契約への投資で、組織化された公設市場で取引されず、流動性が低い可能性のある投資および発行規模の相当な割合を占める可能性のある投資が含まれる。したがって、ファンドは流動性要件を満たすため、あるいは特定の発行体の信用度の低下等の特定の事象に対応するために、投資の一部を公正価値に近似する金額で速やかに流動化することができない可能性がある。投資ポジションの強制的な流動化によって金融損失が生じることがある。

ファンドは、受益証券の発行および買戻しを行うため、英文目論見書の条項に従った受益者の買戻しに関連する流動性リスクを負っている。ファンドは、一般的な流動性のニーズを満たすのに十分なだけの流動性の高い投資対象を含めるよう管理されているが、ファンドの受益証券の大規模な買戻しにより、ファンドおよびマスター・ファンドは、通常の見戻し資金の調達として望ましいレベルよりさらに

迅速な投資対象の流動化が要求される可能性がある。買戻しに対応するために流動性の高い資産がさらに売却された場合、これらの要因により、買い戻される受益証券の価値、残存する受益証券の評価およびファンドの残存資産の流動性にマイナスの影響を与える可能性がある。

ファンドの英文目論見書にて、日々の受益証券の申込みおよび買戻しを規定している。ファンドは、受益証券保有者の買戻しに対応するための、流動性リスクにさらされる。

以下の表は、ファンドの純資産の10%を超えて保有する受益者の内訳を示している。

G S 米国フォーカス・グロース

2021年6月30日		2020年12月31日	
受益者	保有率 (%)	受益者	保有率 (%)
受益者 1	37	受益者 1 *	31
受益者 2 *	27	受益者 2	29
受益者 3 *	10	受益者 3	11
その他の受益者	26	その他の受益者**	29
合計	100	合計	100

* 受益者は販売会社である。

** トラストまたは販売会社の関連当事者を含むことがある。

n e t W I N G S テクノロジー株式ファンド

2021年6月30日		2020年12月31日	
受益者	保有率 (%)	受益者	保有率 (%)
受益者 1	46	受益者 1	57
受益者 2 *	31	受益者 2 *	42
受益者 3	23	—	—
その他の受益者**	0^	その他の受益者**	1
合計	100	合計	100

* 受益者は販売会社である。

** トラストまたは販売会社の関連当事者を含むことがある。

^ 1 %未満。

2021年6月30日および2020年12月31日現在、ファンドの負債額のすべては、3か月以内に支払期日が到来する。

2021年6月30日現在、先渡為替契約のインフロー総額およびアウトフロー総額は、以下のとおりであった。

ファンド	インフロー総額	アウトフロー総額
G S米国フォーカス・グロース	3,081,931 米ドル	3,126,178 米ドル
netWIN G Sテクノロジー株式ファンド	77,777,589 米ドル	79,777,742 米ドル

2020年12月31日現在、先渡為替契約のインフロー総額およびアウトフロー総額は、以下のとおりであった。

ファンド	インフロー総額	アウトフロー総額
G S米国フォーカス・グロース	3,038,050 米ドル	3,025,691 米ドル
netWIN G Sテクノロジー株式ファンド	30,407,005 米ドル	29,713,888 米ドル

先渡為替契約は、通常、差金決済である。

資金調達契約には、デリバティブ取引が含まれる。

利用可能なレバレッジ・ポジション向け資金調達の満了または終了、およびレバレッジ・エクスポージャーの公正価値の変動もしくはファンドの資金調達契約に係るアドバンス・レートまたはその他の条件の変更に関する担保設定要件は、ファンドの流動性の向上やレバレッジ・ポジションを維持する能力にマイナスの影響をもたらし、ファンドに重大な損失を発生させる可能性がある。ファンドは、投資拡大、運用費用への充当または取引の決済等の目的で、借入れを行う、またはレバレッジの他の形式（担保付または無担保）を利用することができる。ただし、レバレッジを獲得するいかなる取決めも利用可能であるという保証はなく、利用可能な場合でも、ファンドが受入可能な条件で利用できるという保証はない。経済状況の悪化により、調達コストが増加し、資本市場へのアクセスが制限される、または貸手がファンドに信用供与を行わない決定をする可能性もある。

レバレッジの利用もまた、ファンドの資本に係る公正価値のボラティリティの影響を拡大するため、リスクを増加させる。

ファンドの資産の時価の下落は、当該資産の時価を基に借入を行った場合に特定のマイナス影響を及ぼすことがある。当該資産の時価の下落により、貸し手（デリバティブの取引相手方を含む）がファンドに対して追加担保の設定を求めるか、あるいはファンドにとって最善ではないタイミングで資産の売却を求める可能性がある。

(c) 信用リスク

信用リスクとは、金融投資の一方の当事者が債務の履行を行わないために、もう一方の当事者に金融損失が生じるリスクである。

副投資顧問会社は、取引相手方またはファンドの発行体との取引に関連した信用リスクを軽減するための対策をとっている。取引を行う前に、副投資顧問会社またはその関連当事者は、取引相手方、その事業および評判の信用分析を行い、信用度と評判の双方を評価する。承認された取引相手方または発行体の信用リスクは以後継続的にモニターされ、必要に応じて財務書類および期中財務報告のレビューが定期的に行われる。

信用損失に対するエクスポージャーを軽減するため、ファンドにより締結された店頭デリバティブ契約の中には、スポットの為替契約のみを扱う取引相手方を除き、かかる契約の下で生じる取引の差金決済を認めているものがある。かかる差金決済権によって資産および負債の報告額が相殺されることはないが、債務不履行または解約事象が生じた場合はその取引相手方との間の当該契約に基づく店頭契約がすべて解約されてその取引相手方との未収金額および未払金額が純額ベースで清算されるため、かかる

契約によって単一の取引相手方との不利な店頭取引の価値の範囲内で、同取引相手方との有利な店頭取引に係る信用リスクは軽減される。

債務証券は、発行体または保証人が元本および利息を支払う義務を果たすことができないリスクにさらされ、かつ金利感応度、発行体の信用度に関する市場の認識および一般的な市場の流動性などの要因による価格変動にもさらされる。

ファンドは、保管会社もしくは副保管会社または受託会社の債務超過、管理、清算またはその他の債権者からの保全手続（すなわち倒産手続）に関連する多くのリスクにさらされる。かかるリスクは以下を含むが、これらに限定されない。

- i. 保管会社もしくは副保管会社または受託会社で顧客資金として扱われていない、保管会社もしくは副保管会社または受託会社に保有するすべての現金（すなわち顧客資金）の喪失。
- ii. 保管会社もしくは副保管会社または受託会社が、ファンドと合意した手続（もしあれば）に従って顧客資金として取り扱うことを怠ったすべての現金の喪失。
- iii. 保管会社側もしくは副保管会社または受託会社で適切に分別管理されておらず、またそのように認識されていなかったトラストの保有していた有価証券（すなわちトラスト資産）、または保管会社もしくは副保管会社または受託会社により保有されていた顧客資金の一部もしくはすべての喪失。
- iv. 保管会社もしくは副保管会社または受託会社による口座の不正運用、または、倒産処理経費に見合う減額を含む、ファンド資産および／または顧客資金の認識および振替処理による一部もしくはすべての資産の喪失。
- v. 残高振替の受領および関連資産に対する支配の回復の長期の遅れによる損失。

支払不能状態が、ファンドの投資活動に深刻な混乱を招く可能性がある。状況次第では、投資顧問会社は純資産価額の計算および受益証券の取引を一時的に停止する可能性がある。

2021年6月30日および2020年12月31日現在、以下の金融資産（その他のファンドへの投資、デリバティブ金融資産、現金および現金等価物ならびにその他の未収金）は信用リスクにさらされていた。金融資産の簿価は、報告日現在の最大信用リスクを最もよく反映している。

ファンドの証券取引の清算および預託業務は、主に保管会社に集中している。2021年6月30日および2020年12月31日現在、ほぼすべての現金および現金同等物、ブローカー預け金および投資残高は保管会社に保管されている。

報告日現在の信用リスクに対する最大エクスポージャーの内訳は、以下のとおりである。

2021年6月30日

商品タイプ	G S米国フォーカス・グロース	n e t W I N G S テクノロジー株式ファンド
	米ドル	米ドル
現金および現金等価物	581,859	243,574
投資信託	22,044,280	354,389,307
未収配当金	167,605	—
先渡為替契約	—	33,620
投資売却未収金	10,662,195	59,719
受益証券販売未収金	7,437,318	3,638,596
費用払戻未収金	—	7,787
その他の資産	799	127,755
合計	40,894,056	358,500,358

2020年12月31日現在の信用リスクに対する最大エクスポージャーの内訳は、以下のとおりである。

2020年12月31日

商品タイプ	G S米国フォーカス・グロース	n e t W I N G S テクノロジー株式ファンド
	米ドル	米ドル
現金および現金等価物	578,237	169,438
投資信託	12,179,313	143,744,975
未収配当金	213,156	—
先渡為替契約	12,359	693,437
投資売却未収金	—	2,546,600
受益証券販売未収金	7,513,561	7,779,618
費用払戻未収金	—	7,787
その他の資産	—	102,318
合計	20,496,626	155,044,173

(d) 追加的リスク

追加的リスクを含むが、以下に限定されない。

(i) 資本リスク管理

ファンドの資本は、買戻可能参加受益証券の保有者に帰属する純資産で表される。買戻可能参加受益証券の保有者に帰属する純資産額は、ファンドが受益証券保有者の裁量に基づく日々の申込みおよび買戻しの対象となるため、日々大幅に変動することがある。資本管理におけるファンドの目的は、受益証券保有者にリターンを提供し他の関係者に利益を供与するため、およびファンドの投資活動の展開を支える確固たる資本基盤を維持するため、継続事業としてファンドが継続していく力を確保することである。

（ii）集中リスク

ファンドは、限定された数の投資対象および投資テーマに投資することがある。投資対象の数が限定されている結果、ファンドの実績が、個々の投資の実績による有利または不利な影響をより大きく受けることがある。

（iii）オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクは、情報、通信、取引の処理手続および決済、ならびに会計処理システムの欠陥によって生じる潜在的損失である。独立監査人を除き、2 ページ（訳者注：原文のページ）に記載されているファンドのサービス提供会社は、オペレーショナル・リスク管理を支援するための統制および手続を維持している。サービス提供会社のサービスレベルの見直しは、副投資顧問会社により定期的に行われる。これらの措置が100パーセント有効であるという保証はない。

（iv）法律、税制および規制リスク

法律、税制および規制の変更により、ファンドは、ファンドの継続期間中にマイナスの影響を受ける可能性がある。

税金について、ファンドは、ファンドが投資する一部の税務管轄地においてキャピタル・ゲイン、利息および配当金に係る税金を課されることがある。

税務当局による税法の解釈および適用は、明確性や一貫性に欠けることがある。課税される可能性が高く、かつ見積可能な税金は、負債として計上されている。しかし、一部の税金は不確実であるため、当年度および過年度の税務ポジションを担当している税務当局が将来行う措置、解釈または判断によっては、税金負債の追加、利息および罰金が生じる可能性がある。会計基準が変わり、それに伴い、潜在的な税金負債に対してファンドの債務が発生または消滅する可能性もある。したがって、現在は発生する可能性が低い一定の潜在的な課税によって、将来ファンドに追加の税金負債が生じる可能性があり、こうした追加負債は重大なものとなる可能性がある。前述の不確実性により、純資産価額はファンドの申込時、買戻時または持分交換時を含め、ファンドが最終的に負担すべき税金負債を反映していない可能性があり、これはその時点において投資者に悪影響を及ぼす場合がある。

本財務書類中に開示されていないリスクの詳細は、それぞれのファンドの英文目論見書から入手できる。

12. 金融機関

2021年6月30日および2020年12月31日現在、すべての現金および現金等価物は、信用格付けがAまたはそれ以上を有する以下の金融機関に保管されていた。金融機関の格付けは、S&P／ムーディーズ・インベスターズ・サービス／フィッチ・レーティングスから入手され、監査の対象ではない。

G S米国フォーカス・グロース

資産	2021年6月30日		2020年12月31日	
取引相手方	米ドル	純資産比率 (%)	米ドル	純資産比率 (%)
Brown Brothers Harriman & Co. ⁽¹⁾	2	0.00 ⁽³⁾	5	0.00 ⁽³⁾
JPMorgan Chase & Co. ⁽²⁾	581,857	0.06	578,232	0.07
現金および現金等価物合計	581,859	0.06	578,237	0.07
負債				
銀行に対する債務：				
Brown Brothers Harriman & Co.	66	0.00 ⁽³⁾	63	0.00 ⁽³⁾
銀行に対する債務合計	66	0.00 ⁽³⁾	63	0.00 ⁽³⁾

(1) 制限なし—保管会社の現金勘定。

(2) 定期預金。

(3) 0.005%未満の切り捨ての実際の数値を反映。

netWING Sテクノロジー株式ファンド

資産	2021年6月30日		2020年12月31日	
取引相手方	米ドル	純資産比率 (%)	米ドル	純資産比率 (%)
Australia and New Zealand Banking Group Ltd ⁽¹⁾	164,614	0.05	—	—
Brown Brothers Harriman & Co. ⁽²⁾	111	0.00 ⁽³⁾	169,438	0.12
JPMorgan Chase & Co. ⁽¹⁾	78,849	0.02	—	—
現金および現金等価物合計	243,574	0.07	169,438	0.12
負債				
銀行に対する債務：				
Brown Brothers Harriman & Co.	—	—	2,470,343	1.68
銀行に対する債務合計	—	—	2,470,343	1.68

(1) 定期預金。

(2) 制限なし—保管会社の現金勘定。

(3) 0.005%未満の切り捨ての実際の数値を反映。

13. 為替レート

以下の為替レート（対米ドル）が、米ドル以外の通貨建ての投資ならびにその他の資産および負債の換算に使用されていた。

	2021年6月30日	2020年12月31日
日本円 (JPY)	110.99000	103.24500
豪ドル (AUD)	1.33200	1.29592

14. ソフト・コミッション

ファンドは、履行のみに関して、および／または履行および投資調査に関してコミッションを支払うことがある。2021年6月30日終了期間および2020年12月31日終了年度について、ファンドは、いかなる第三者とも上記以外のソフト・コミッション契約の締結はなかった。

15. 偶発債務

2021年6月30日および2020年12月31日現在、偶発債務はなかった。

16. その他の事項

グローバル金融市場は、新型コロナウイルスの感染拡大により著しいボラティリティを経験しており、この状態は継続するおそれがある。ファンドのパフォーマンスに与える新型コロナウイルスの影響の程度は、継続的な感染拡大の期間を含む将来の展開次第である。

17. 後発事象

2021年6月30日以降に本財務書類に調整または開示を必要とする事象はなかった。

18. 補償

ファンドは、さまざまな補償を含む契約を締結する場合がある。当該契約に基づくファンドの最大エクスポージャーは不明である。しかし、ファンドでは当該契約による請求または損失が過去に発生したことはない。

19. 財務書類の承認

経営陣は、2021年9月10日で本財務書類を承認し、公表後に本財務書類が修正されることはない。

（２）【投資有価証券明細表等】

ゴールドマン・サックス（ケイマン諸島）ユニット・トラスト

G S米国フォーカス・グロース

投資有価証券明細表（無監査）

2021年6月30日現在

保有高	銘柄	評価額 (米ドル)	純資産比率 (%)
	普通株式 米ドル		
101,781	Adobe Inc	59,607,025	6.27
36,753	Alphabet Inc, Class A	89,743,108	9.44
114,638	American Tower Corp	30,968,309	3.26
348,215	BioMarin Pharmaceutical Inc	29,055,060	3.05
126,162	Boeing Co	30,223,369	3.18
1,000,729	Boston Scientific Corp	42,791,172	4.50
1,312,815	CSX Corp	42,115,105	4.43
167,949	Eli Lilly & Co	38,547,654	4.05
567,937	Farfetch Ltd, Class A	28,601,307	3.01
119,181	Insulet Corp	32,716,376	3.44
931,885	Marvell Technology Inc	54,356,852	5.71
221,522	Mastercard Inc, Class A	80,875,467	8.50
352,175	Monster Beverage Corp	32,171,186	3.38
101,079	Netflix Inc	53,390,939	5.61
290,435	NIKE Inc, Class B	44,869,303	4.72
95,895	NVIDIA Corp	76,725,590	8.07
418,943	Ross Stores Inc	51,948,932	5.46
235,928	Splunk Inc	34,110,470	3.59
104,425	Veeva Systems Inc, Class A	32,470,954	3.41
207,921	Workday Inc, Class A	49,639,060	5.22
	普通株式合計	934,927,238	98.30
保有高／口数	銘柄	評価額 (米ドル)	純資産比率 (%)
	投資信託*		
	米ドル		
22,044,280	Goldman Sachs Funds, plc - US\$ Treasury Liquid Reserves Fund, Class X, 0.02%	22,044,280	2.32
	投資信託合計	22,044,280	2.32

受益証券クラスのヘッジ目的で保有する先渡為替契約

満期日 (日/月/年)	購入通貨	購入額	売却通貨	売却額	取引相手方	未実現損失 (米ドル)	純資産比率 (%)
26/08/2021	JPY	8,063,000	USD	72,850	Standard Chartered Bank	(170)	(0.00)
26/08/2021	JPY	8,176,000	USD	74,499	Bank of America NA	(801)	(0.00)
26/08/2021	JPY	157,135,436	USD	1,437,547	Citibank NA	(21,123)	(0.00)
26/08/2021	JPY	163,620,436	USD	1,497,033	JPMorgan Chase & Co	(22,153)	(0.00)
受益証券クラスのヘッジ目的で保有する先渡為替契約に係る未実現損失合計						(44,247)	(0.00)

	評価額 (米ドル)	純資産比率 (%)
投資合計		
普通株式合計	934,927,238	98.30
投資信託合計	22,044,280	2.32
受益証券クラスのヘッジ目的で保有する先渡為替契約に係る未実現損失合計	(44,247)	(0.00)
その他の資産および負債	(5,822,670)	(0.62)
買戻可能参加受益証券保有者に帰属する純資産	951,104,601	100.00

	2021年6月30日 評価額 (米ドル)
産業集中	
通信	171,735,354
景気連動型消費財	44,869,303
景気非連動型消費財	136,733,794
一般消費財・サービス	51,948,932
金融	30,968,309
ヘルスケア	38,547,654
資本財・サービス	72,338,474
情報技術	80,875,467
テクノロジー	306,909,951
合計	934,927,238

*関係ファンド保有高。

通貨略称：

JPY 日本円

USD 米ドル

添付の注記は、本財務書類と不可分なものである。

ゴールドマン・サックス（ケイマン諸島）ユニット・トラスト

G S米国フォーカス・グロース

投資有価証券明細表

2020年12月31日現在

保有高	銘柄	評価額 (米ドル)	純資産比率 (%)
	普通株式		
	米ドル		
98,523	Adobe Inc	49,273,323	6.25
39,308	Alphabet Inc, Class A	68,892,773	8.74
92,190	American Tower Corp	20,692,967	2.63
257,034	BioMarin Pharmaceutical Inc	22,539,311	2.86
130,880	Boeing Co	28,016,173	3.55
1,064,272	Boston Scientific Corp	38,260,578	4.85
185,970	Choe Global Markets Inc	17,317,526	2.20
369,690	CSX Corp	33,549,368	4.26
234,597	Eli Lilly and Co	39,609,358	5.03
162,677	Facebook Inc, Class A	44,436,849	5.64
115,368	Insulet Corp	29,491,522	3.74
739,541	Marvell Technology Group Ltd	35,157,779	4.46
340,906	Monster Beverage Corp	31,526,987	4.00
281,140	NIKE Inc, Class B	39,772,876	5.05
283,265	NXP Semiconductors NV	45,041,968	5.71
405,538	Ross Stores Inc	49,804,122	6.32
168,194	Splunk Inc	28,574,479	3.63
101,083	Veeva Systems Inc	27,519,847	3.49
329,947	Visa Inc, Class A	72,169,307	9.16
201,268	Workday Inc, Class A	48,225,825	6.12
	普通株式合計	769,872,938	97.69
保有高／口数	銘柄	評価額 (米ドル)	純資産比率 (%)
	投資信託*		
	米ドル		
12,179,313	Goldman Sachs US\$ Liquid Reserves Fund, Class X, 0.17%	12,179,313	1.55
	投資信託合計	12,179,313	1.55

受益証券クラスのヘッジ目的で保有する先渡為替契約

満期日 (日/月/年)	購入通貨	購入額	売却通貨	売却額	取引相手方	未実現利益 (米ドル)	純資産比率 (%)
18/03/2021	JPY	157,344,473	USD	1,518,110	UBS AG	7,095	0.00
18/03/2021	JPY	157,344,474	USD	1,519,940	Citibank NA	5,264	0.00
受益証券クラスのヘッジ目的で保有する先渡為替契約に係る未実現利益合計						12,359	0.00

投資合計	評価額 (米ドル)	純資産比率 (%)
普通株式合計	769,872,938	97.69
投資信託合計	12,179,313	1.55
受益証券クラスのヘッジ目的で保有する先渡為替契約に係る未実現利益合計	12,359	0.00
その他の資産および負債	5,988,844	0.76
買戻可能参加受益証券保有者に帰属する純資産	788,053,454	100.00

	2020年12月31日 評価額 (米ドル)
産業集中	
景気非連動型消費財	29,491,522
一般消費財・サービス	89,576,998
生活必需品	31,526,987
金融	38,010,493
ヘルスケア	100,409,247
資本財・サービス	61,565,541
情報技術	279,814,220
テクノロジー	139,477,930
合計	769,872,938

*関係ファンド。

通貨略称：

JPY 日本円

USD 米ドル

添付の注記は、本財務書類と不可分なものである。

4【管理会社の概況】

（１）【資本金の額】

2021年7月末日現在

払込済資本金の額 682,400米ドル（約7,472万円）

発行済株式総数 682,400株

管理会社の設立（2010年3月10日）後の資本金の増減は以下のとおりである。

2010年3月10日	582,400米ドル
2011年1月28日	682,400米ドル

（注）米ドルの円貨換算は、便宜上、2021年7月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である、1米ドル＝109.49円による。

（２）【事業の内容及び営業の状況】

管理会社の目的には、ケイマン諸島の会社法（改正済）により禁止されている事項の他は、制限がない。

管理会社が投資信託の運営を行うにあたり、制限は存在しない。

管理会社は、2021年7月末日現在、以下の投資信託の管理・運用を行っている。

国別（設立国）	種類別（基本的性格）	本数	純資産価格の合計（通貨別）
ケイマン諸島	契約型投資信託（アンブレラ・ファンドのサブ・ファンドを含む。）	3	1,654,743,220米ドル

（３）【その他】

半期報告書提出前6か月以内において、管理会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はない。

5【管理会社の経理の概況】

- a. 管理会社の日本文の中間財務書類は、国際財務報告基準に準拠して作成された原文（英文）の中間財務書類を日本語に翻訳したものである。（ただし、円換算部分を除く。）これは「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第76条第4項ただし書の規定の適用によるものである。
- b. 管理会社の原文の中間財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）の監査を受けていない。
- c. 管理会社の原文の中間財務書類は、米ドルで表示されている。日本文の財務書類には、主要な金額について2021年7月30日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝109.49円）で換算された円換算額が併記されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

（１）【資産及び負債の状況】

シーエス（ケイマン）リミテッド
貸借対照表
2021年６月30日現在
(米ドルで表示される無監査財務書類)

		2021年 6 月30日		2020年 6 月30日	
	注記	米ドル	千円	米ドル	千円
資産					
親会社に対する債権	5	682,400	74,716	682,400	74,716
資産合計		682,400	74,716	682,400	74,716
株主資本					
株式資本	6	682,400	74,716	682,400	74,716
株主資本合計		682,400	74,716	682,400	74,716

財務書類に対する注記を参照のこと。

（２）【損益の状況】

シーエス（ケイマン）リミテッド

包括利益計算書

2021年６月30日に終了した６か月間
（米ドルで表示される無監査財務書類）

		2021年		2020年	
	注記	米ドル	千円	米ドル	千円
収益					
管理報酬		67,500	7,391	48,750	5,338
費用					
専門家報酬		33,178	3,633	23,834	2,610
管理事務代行報酬		30,626	3,353	22,000	2,409
監査報酬		3,696	405	2,916	319
		67,500	7,391	48,750	5,338
包括利益合計		0	0	0	0

財務書類に対する注記を参照のこと。

シーエス（ケイマン）リミテッド
財務書類に対する注記
2021年6月30日に終了した6か月間
(米ドルで表示される無監査財務書類)

1. 設立および主たる事業活動

シーエス（ケイマン）リミテッド（以下「当社」という。）は、ケイマン諸島の会社法に基づき一般事業会社として2010年3月10日に設立された。当社はまた、ケイマン諸島の証券投資業法に基づき、登記名義人として登録された。当社は、ケイマン諸島の会社法に基づき設立された会社であるインタートラスト・エス・ピー・ヴィー（ケイマン）リミテッド（以下「親会社」という。）の完全所有子会社である。2013年12月31日に終了した年度中、親会社は、インタートラスト・トラステーズ（ケイマン）リミテッドからインタートラスト・エス・ピー・ヴィー（ケイマン）リミテッドに変更された。

当社の登記上の事務所の所在地は、ケイマン諸島 KY 1-9005、グランド・ケイマン、カマナ・ベイ、ワン・ネクスス・ウェイである。当社には、直接の従業員はいない。

当社は、主として日本で公募されている投資信託の管理会社として従事している。

2. 作成の基礎

遵守の表明

本財務書類は、国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）によって公表された国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成されている。

現在までに公表された一定の新基準、既存の基準に対する修正および解釈は、本財務書類を作成するに当たり適用も早期採用も行われていない。経営陣は新基準を評価し、当社の財務書類に重大な影響を及ぼすことはない予想している。

測定の基礎

本財務書類は、取得原価主義および継続企業の前提に基づき作成されている。

機能通貨および表示通貨

本財務書類は、当社の機能通貨である米ドル（USD）で表示されている。

財務書類

2021年6月30日に終了した6か月間についての株主資本変動計算書およびキャッシュ・フロー計算書は、株主資本の変動はなく、また当社が現金および現金等価物を有していないため、表示されていない。これらの計算書が、他の有用な情報を提供するものではないと経営陣が判断していることから、表示されていない。

3. 重要な会計方針

以下に記載されている会計方針が一貫して適用され、当社が採用する重要な会計方針は以下のとおりである。

(a) 金融商品

(i) 分類

金融資産とは、現金、現金または他の金融資産を受取る契約上の権利、もしくは潜在的に有利な条件で金融商品を交換する契約上の権利、または他の企業の持分金融商品のいずれかの資産をいう。償却原価として分類される当社の金融資産は、親会社に対する債権からなる。

金融負債とは、現金または他の金融資産を引渡す契約上の義務、または潜在的に不利な条件で他の企業と金融商品を交換する契約上の義務のいずれかの負債をいう。当社は金融負債を有していない。

(ii) 認識および測定

当社は、金融資産および金融負債を金融商品の契約条項の当事者となった日付に認識する。金融商品は、当初、公正価値に取引に直接起因する取引費用を加算して測定される。

償却原価として分類される金融資産は、その後、実効金利法を用いて、減損損失（もしあれば）を控除して測定される。

(iii) 認識の中止

金融資産は、売却または譲渡された時点および当社が当該資産を構成するいずれかの権利を喪失した時点で、認識を中止される。金融負債は、金融負債が消滅した時点で認識を中止される。

4. 収益

商品およびサービスの性質

当社では、信託管理を行うサービスラインを1つ設けている。

5. 金融商品

2021年6月30日現在、当社は親会社に対する関係会社債権682,400米ドル(2020年6月30日：682,400米ドル)を有していた。親会社に対する債権残高は無担保、無利息で要求に応じて返済される。親会社に対する債権の簿価は、それが要求払いであるため公正価値に近似する。

6. 株式資本

2021年6月30日 2020年6月30日

授権資本：

1株当たり1.00米ドルの普通株式2,000,000株

発行済株式：

普通株式682,400株

682,400

682,400

2013年5月1日付で、当社の発行済普通株式のすべてがインタートラスト・トラスティーズ（ケイマン）リミテッドからインタートラスト・エス・ピー・ヴィー（ケイマン）リミテッドに譲渡された。当社の最終的な実質株主の変更はなかった。

7. 財務リスクの管理

本注記は、各リスクに対する当社のエクスポージャー、リスクの測定および管理に対する当社の目的、方針および手順、ならびに当社の資本管理についての情報を記載している。取締役会は、当社の財務リスクの管理体制の確立と監視について全体的な責任を負う。

当社は、金融商品を用いることから生じる信用リスクについてエクスポージャーを有する。信用リスクは、取引相手方が契約義務の履行を怠った場合の当社に対する金融損失リスクである。関連当事者の債権とは、親会社に対する債権である。経営陣は、かかる関係の結果生じる金融損失を見込んではいない。流動性リスクとは、期日に、当社が財務上の支払債務を履行することができないリスクである。当社は、いかなる流動性リスクにも晒されていない。当社は、金融資産および金融負債が無利息であるため、金利リスクに晒されていない。当社は通貨リスクに晒されていない。

8. 資本リスクの管理

当社は、当社が継続企業として確実に存続できるように資本の管理を行っている。

当社の資本は発行済株式資本からなる。当社は日本証券業協会により最低5,000万円の純資産（または日本銀行の公式為替レート使用で同等額の米ドル）を維持することが要求される。当社は、2021年6月30日に終了した6か月間について当該要件に従った。